

財 形 株 投

一般財形50／一般財形30／年金・住宅財形30

運用報告書(全体版)

第22期（決算日2016年2月1日）

作成対象期間（2015年2月3日～2016年2月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	一般財形50	一般財形30	年金・住宅財形30
商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合		
信 託 期 間	1994年2月4日から無期限です。		
運 用 方 針	内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図る「財形公社債マザーファンド」受益証券および東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざす「財形株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に内外の公社債およびわが国の株式に投資を行います。		
主な投資対象	財 形 株 投 （ 一 般 財 形 5 0 ） （ 一 般 財 形 3 0 ） （年金・住宅財形30）	財形公社債マザーファンド受益証券および財形株式マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。	
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。	
	財形株式マザーファンド	東京証券取引所第1部上場株式を主要投資対象とします。	
実質株式組入制限	50%以内	30%以内	
分 配 方 針	利子・配当収入等を中心に安定的に分配します。		

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<一般財形50>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 参 考 指 数		債 券 参 考 指 数			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	期 中 騰 落 率	NOMURA-BPI総合中期	期 中 騰 落 率	コール (無担保翌日物) 収益率					
	円	円	%		%		%	%	%	%	%	%	百万円
18期(2012年2月1日)	7,484	5	△ 7.9	757.96	△17.0	327.31	1.5	0.1	48.3	0.6	46.1	—	1,934
19期(2013年2月4日)	8,391	5	12.2	955.75	26.1	332.17	1.5	0.1	48.4	0.7	45.7	—	2,212
20期(2014年2月3日)	9,357	5	11.6	1,196.32	25.2	334.72	0.8	0.1	46.8	0.8	47.1	—	2,347
21期(2015年2月2日)	10,158	5	8.6	1,408.75	17.8	338.61	1.2	0.1	48.9	0.6	46.9	—	2,561
22期(2016年2月1日)	10,374	5	2.2	1,462.67	3.8	341.88	1.0	0.1	47.7	1.6	47.1	—	2,636

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
 * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 * 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 参 考 指 数		債 券 参 考 指 数			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率	NOMURA-BPI総合中期	騰 落 率	コール (無担保翌日物) 収益率					
(期 首)	円	%		%		%	%	%	%	%	%
2015年2月2日	10,158	—	1,408.75	—	338.61	—	—	48.9	0.6	46.9	—
2月末	10,552	3.9	1,523.85	8.2	338.53	△0.0	0.0	48.4	0.6	46.9	—
3月末	10,638	4.7	1,543.11	9.5	337.66	△0.3	0.0	48.0	1.0	47.5	—
4月末	10,804	6.4	1,592.79	13.1	338.56	△0.0	0.0	48.3	0.8	47.6	—
5月末	11,060	8.9	1,673.65	18.8	338.40	△0.1	0.0	49.0	1.0	46.7	—
6月末	10,909	7.4	1,630.40	15.7	338.11	△0.1	0.0	48.2	0.7	46.9	—
7月末	10,994	8.2	1,659.52	17.8	338.44	△0.0	0.0	49.0	0.7	47.1	—
8月末	10,589	4.2	1,537.05	9.1	338.75	0.0	0.0	47.1	2.3	47.2	—
9月末	10,192	0.3	1,411.16	0.2	339.02	0.1	0.0	47.6	1.3	47.3	—
10月末	10,697	5.3	1,558.20	10.6	339.38	0.2	0.1	49.0	0.7	46.9	—
11月末	10,758	5.9	1,580.25	12.2	339.40	0.2	0.1	48.8	0.5	47.3	—
12月末	10,645	4.8	1,547.30	9.8	339.68	0.3	0.1	48.6	0.5	47.8	—
2016年1月末	10,263	1.0	1,432.07	1.7	341.20	0.8	0.1	47.2	1.6	47.6	—
(期 末)											
2016年2月1日	10,379	2.2	1,462.67	3.8	341.88	1.0	0.1	47.7	1.6	47.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 * 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

<一般財形30>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 参 考 指 数		債 券 参 考 指 数			株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	期 中 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	期 中 騰 落 率	NOMURA- BPI総合中期	期 中 騰 落 率	コール (無担保翌日物) 収益率					
18期(2012年2月1日)	円	円	%		%		%	%	%	%	%	%	百万円
	8,498	5	△4.8	757.96	△17.0	327.31	1.5	0.1	28.3	0.4	65.5	—	1,471
19期(2013年2月4日)	9,057	5	6.6	955.75	26.1	332.17	1.5	0.1	28.7	0.4	65.2	—	1,636
20期(2014年2月3日)	9,617	5	6.2	1,196.32	25.2	334.72	0.8	0.1	27.3	0.5	66.3	—	1,718
21期(2015年2月2日)	10,067	5	4.7	1,408.75	17.8	338.61	1.2	0.1	29.1	0.3	66.5	—	1,878
22期(2016年2月1日)	10,172	5	1.1	1,462.67	3.8	341.88	1.0	0.1	28.1	1.0	67.1	—	1,946

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
 * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 * 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 参 考 指 数		債 券 参 考 指 数			株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率	NOMURA- BPI総合中期	騰 落 率	コール (無担保翌日物) 収益率					
(期 首)	円	%		%		%	%	%	%	%	%
2015年2月2日	10,067	—	1,408.75	—	338.61	—	—	29.1	0.3	66.5	—
2月末	10,292	2.2	1,523.85	8.2	338.53	△0.0	0.0	29.0	0.4	66.5	—
3月末	10,332	2.6	1,543.11	9.5	337.66	△0.3	0.0	28.5	0.6	67.4	—
4月末	10,429	3.6	1,592.79	13.1	338.56	△0.0	0.0	28.7	0.4	67.3	—
5月末	10,569	5.0	1,673.65	18.8	338.40	△0.1	0.0	29.3	0.6	66.5	—
6月末	10,477	4.1	1,630.40	15.7	338.11	△0.1	0.0	28.7	0.4	66.3	—
7月末	10,524	4.5	1,659.52	17.8	338.44	△0.0	0.0	29.2	0.4	66.9	—
8月末	10,289	2.2	1,537.05	9.1	338.75	0.0	0.0	27.7	1.4	67.4	—
9月末	10,060	△0.1	1,411.16	0.2	339.02	0.1	0.0	27.9	0.8	67.0	—
10月末	10,352	2.8	1,558.20	10.6	339.38	0.2	0.1	29.2	0.4	66.6	—
11月末	10,382	3.1	1,580.25	12.2	339.40	0.2	0.1	29.0	0.3	67.1	—
12月末	10,317	2.5	1,547.30	9.8	339.68	0.3	0.1	28.7	0.3	67.5	—
2016年1月末	10,102	0.3	1,432.07	1.7	341.20	0.8	0.1	27.7	1.0	67.4	—
(期 末)											
2016年2月1日	10,177	1.1	1,462.67	3.8	341.88	1.0	0.1	28.1	1.0	67.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
 * 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<年金・住宅財形30>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 参 考 指 数		債 券 参 考 指 数			株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	期 中 騰 落 率	NOMURA- BPI総合中期	期 中 騰 落 率	コール (無担保翌日物) 収益率					
	円	円	%		%		%	%	%	%	%	%	百万円
18期(2012年2月1日)	8,600	5	△4.8	757.96	△17.0	327.31	1.5	0.1	28.3	0.4	65.5	—	1,569
19期(2013年2月4日)	9,166	5	6.6	955.75	26.1	332.17	1.5	0.1	28.7	0.4	65.2	—	1,794
20期(2014年2月3日)	9,732	5	6.2	1,196.32	25.2	334.72	0.8	0.1	27.3	0.5	66.3	—	1,884
21期(2015年2月2日)	10,187	5	4.7	1,408.75	17.8	338.61	1.2	0.1	29.1	0.3	66.5	—	2,033
22期(2016年2月1日)	10,294	5	1.1	1,462.67	3.8	341.88	1.0	0.1	28.1	1.0	67.1	—	2,088

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

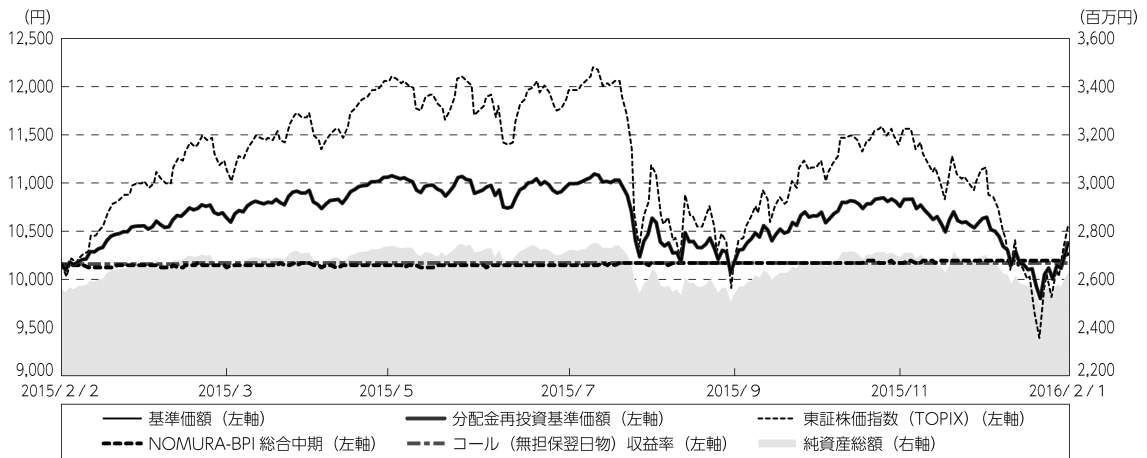
年 月 日	基 準 価 額		株 式 参 考 指 数		債 券 参 考 指 数			株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率	NOMURA- BPI総合中期	騰 落 率	コール (無担保翌日物) 収益率					
(期 首)	円	%		%		%	%	%	%	%	%
2015年2月2日	10,187	—	1,408.75	—	338.61	—	—	29.1	0.3	66.5	—
2月末	10,415	2.2	1,523.85	8.2	338.53	△0.0	0.0	29.0	0.4	66.5	—
3月末	10,455	2.6	1,543.11	9.5	337.66	△0.3	0.0	28.4	0.6	67.3	—
4月末	10,554	3.6	1,592.79	13.1	338.56	△0.0	0.0	28.7	0.4	67.3	—
5月末	10,696	5.0	1,673.65	18.8	338.40	△0.1	0.0	29.3	0.6	66.5	—
6月末	10,602	4.1	1,630.40	15.7	338.11	△0.1	0.0	28.7	0.4	66.2	—
7月末	10,650	4.5	1,659.52	17.8	338.44	△0.0	0.0	29.2	0.4	66.8	—
8月末	10,412	2.2	1,537.05	9.1	338.75	0.0	0.0	27.7	1.4	67.4	—
9月末	10,180	△0.1	1,411.16	0.2	339.02	0.1	0.0	27.9	0.8	67.0	—
10月末	10,476	2.8	1,558.20	10.6	339.38	0.2	0.1	29.2	0.4	66.6	—
11月末	10,506	3.1	1,580.25	12.2	339.40	0.2	0.1	29.0	0.3	67.0	—
12月末	10,441	2.5	1,547.30	9.8	339.68	0.3	0.1	28.7	0.3	67.5	—
2016年1月末	10,223	0.4	1,432.07	1.7	341.20	0.8	0.1	27.7	1.0	67.4	—
(期 末)											
2016年2月1日	10,299	1.1	1,462.67	3.8	341.88	1.0	0.1	28.1	1.0	67.1	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜一般財形50＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,158円

期 末：10,374円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 2.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年2月2日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。各参考指数は、作成期首（2015年2月2日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,158円から期末10,379円（分配金込み）に221円の値上がりとなりました。

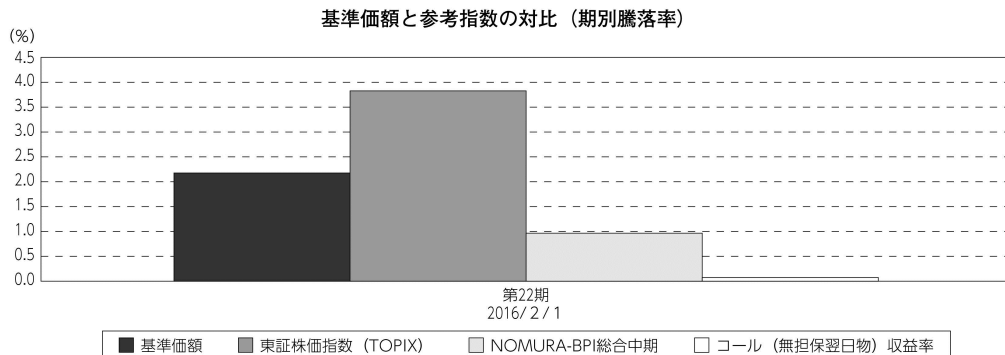
世界的な金融緩和継続の流れなどを受けて、上昇しました。

<一般財形50>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数の騰落率が+3.8%、コール（無担保翌日物）収益率が+0.1%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が+1.0%となったのに対し、基準価額の騰落率は+2.2%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第22期
	2015年2月3日～ 2016年2月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.048%
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,691

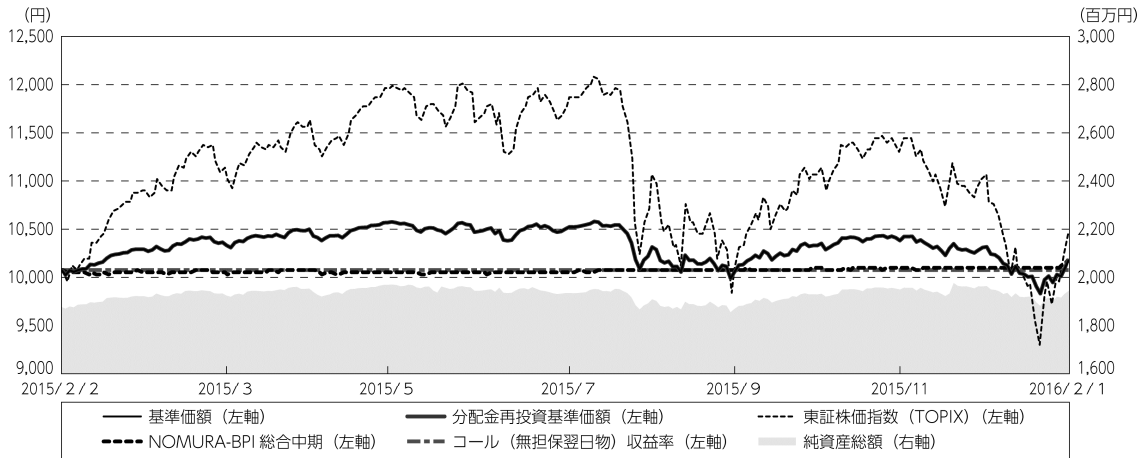
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜一般財形30＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,067円

期 末：10,172円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 1.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年2月2日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。各参考指数は、作成期首（2015年2月2日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,067円から期末10,172円（分配金込み）に105円の値上がりとなりました。

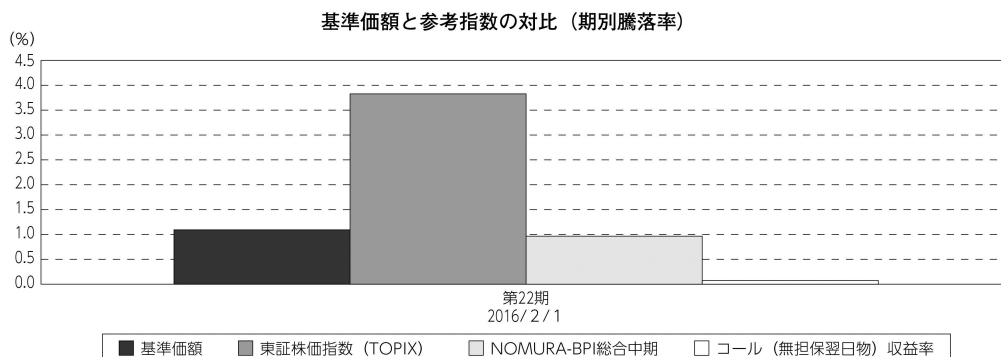
世界的な金融緩和継続の流れなどを受けて、上昇しました。

<一般財形30>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数の騰落率が+3.8%、コール（無担保翌日物）収益率が+0.1%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が+1.0%となったのに対し、基準価額の騰落率は+1.1%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第22期
	2015年2月3日～ 2016年2月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.049%
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,494

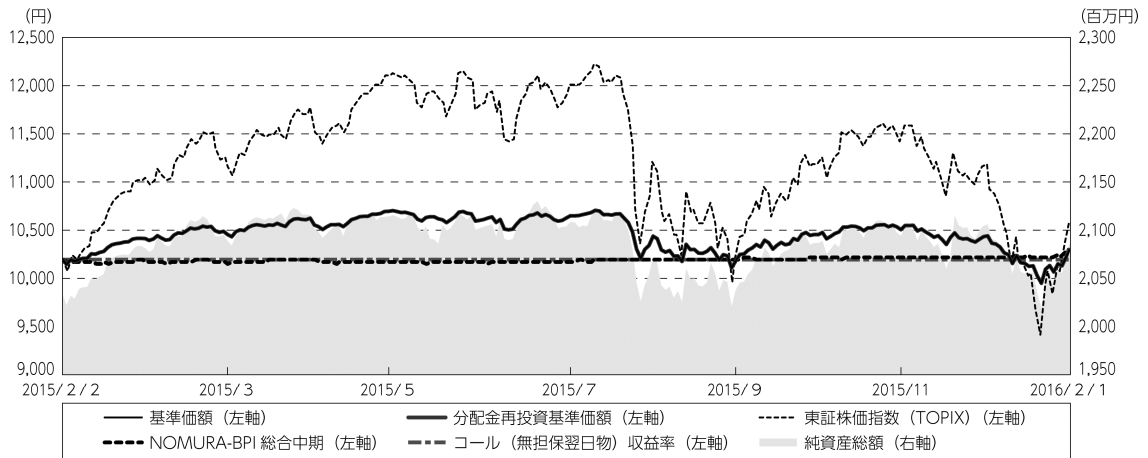
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<年金・住宅財形30>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,187円

期 末：10,294円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：1.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年2月2日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）株式参考指数は東証株価指数（TOPIX）、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。各参考指数は、作成期首（2015年2月2日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,187円から期末10,299円（分配金込み）に112円の値上がりとなりました。

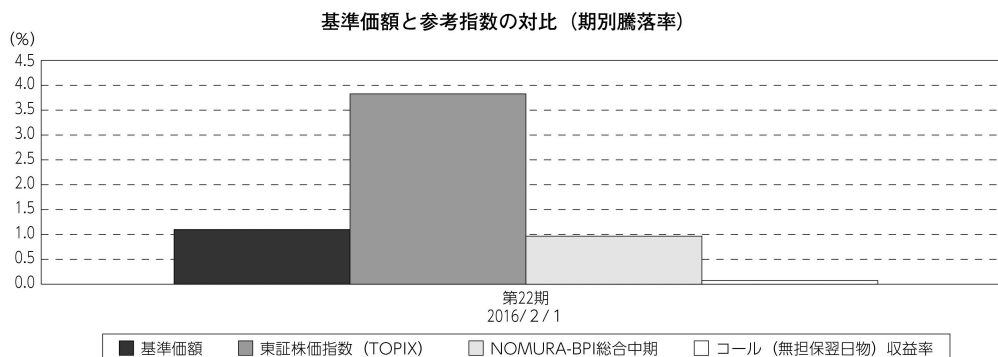
世界的な金融緩和継続の流れなどを受けて、上昇しました。

<年金・住宅財形30>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数の騰落率が+3.8%、コール（無担保翌日物）収益率が+0.1%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が+1.0%となったのに対し、基準価額の騰落率は+1.1%となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 株式参考指数は東証株価指数 (TOPIX)、債券参考指数はNOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の利子・配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は全額再投資いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第22期
	2015年2月3日～ 2016年2月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.049%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,464

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<一般財形50／一般財形30／年金・住宅財形30>

○投資環境

・国内株式

期首から、世界的な金融緩和が継続していることや、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから、株式市場は上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、2015年5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。

8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり下落しましたが、10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

12月以降は、日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことや、中国経済への懸念が再び高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、為替が円高に進行したことなどを受けて、株式市場は下落しました。

しかし、日銀が2016年1月末の金融政策決定会合においてマイナス金利導入などの追加金融緩和を決定したことから、株式市場は再び上昇に転じました。

・国内債券

当作成期の10年国債利回りは0.3%程度でスタートしました。2015年2月から3月は国債入札結果が不調となるなど、低水準の利回りに対する警戒感から不安定な利回り推移が継続しましたが、4月に入ると一段と水準を切り下げた欧州債券利回りに連れる形で国内債券利回りも低下傾向となりました。しかし5月には、デフレリスクの払拭や景気回復期待の台頭から欧州債券利回りが急上昇に転じたことで利回りは0.4%台半ばまで上昇しました。

さらに6月にはECBのドラギ総裁が急激な利回り上昇を容認する発言をしたことによる一段の海外債券利回り上昇の影響から一時0.5%台半ばまで上昇しました。7月以降は、ギリシャ債務協議への懸念や中国株下落に伴う世界景気減速に対するリスクが意識されたため利回りは低下基調で推移しました。8月は商品市況および中国株下落に伴う世界景気減速に対するリスクが意識されたため利回りは低水準で推移しました。

9月にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを見送ったことから、海外債券利回りの低下に連れて国内債券利回りも低下しました。12月には日銀が現行の金融緩和政策の補完措置として買入国債年限の長期化を決定したことから、0.2%台半ばへと利回りは低下しました。

2016年1月は中国経済への懸念から世界的に株価の下落基調が強まったことに加えて、日銀が当座預金の一部へのマイナス金利導入を決定したことから、債券利回りは大幅に低下しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.06%程度となりました。

＜一般財形50／一般財形30／年金・住宅財形30＞

○当ファンドのポートフォリオ

【財形株投（一般財形50）】

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を50%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を50%弱の組み入れとしました。

【財形株投（一般財形30）】

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を30%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を70%弱の組み入れとしました。

【財形株投（年金・住宅財形30）】

期を通じて、[財形株式マザーファンド] 受益証券を30%弱、[財形公社債マザーファンド] 受益証券を70%弱の組み入れとしました。

【財形株式マザーファンド】

東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して、時価構成比、業種構成比や値位、規模などを考慮して選択した銘柄に分散投資しております。期中、設定・解約に伴う資金増減や各銘柄の指数構成比率の変動、東証株価指数採用銘柄の入れ替えに応じてポートフォリオの修正を行いました。主に未収配当金の計上に伴う株式組入比率低下への対応のため、引き続き株式先物を利用しました。なお、先物を含む実質の株式組入比率は期を通じ高位に維持しました。

【財形公社債マザーファンド】

期首、債券組入比率は97.8%で始まり、期中は概ね高位で推移させました。期末には97.9%としました。

ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は期首3.4年程度で開始しました。低金利環境の継続を見込んでデュレーションを概ね長めで維持しました。期末時点では2.8年程度としました。

＜一般財形50／一般財形30／年金・住宅財形30＞

◎今後の運用方針

〔財形株投（一般財形50）〕

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の50%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

〔財形株投（一般財形30）〕

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

〔財形株投（年金・住宅財形30）〕

内外の公社債へ実質的に投資することにより安定した収益の確保を図り、わが国の株式へ実質的に投資することにより信託財産の成長をめざします。株式への実質的な投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。

〔財形株式マザーファンド〕

株式組入比率をできるだけ高位に維持し、東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

〔財形公社債マザーファンド〕

公社債、短期金融商品を中心に運用し、金融・債券市場の動向に合わせて機動的にデュレーションや組入比率を変更し、基準価額の上昇を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<一般財形50>

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月3日～2016年2月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 169	% 1.583	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.372)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(124)	(1.158)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	169	1.587	
期中の平均基準価額は、10,675円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<一般財形50>

○売買及び取引の状況

(2015年2月3日～2016年2月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	175,266	223,250	205,970	275,200
財形公社債マザーファンド	210,819	287,000	188,646	257,090

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年2月3日～2016年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,136,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,439,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月3日～2016年2月1日)

利害関係人との取引状況

<財形株投（一般財形50）>

該当事項はございません。

<財形株式マザーファンド>

該当事項はございません。

<財形公社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 9,122	百万円 1,008	% 11.1	百万円 8,505	百万円 1,420	% 16.7

平均保有割合 31.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<一般財形50>

利害関係人の発行する有価証券等

<財形株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2	3	14

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年2月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形株式マザーファンド	1,060,244	1,029,540	1,303,604
財形公社債マザーファンド	902,805	924,978	1,270,088

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形株式マザーファンド	1,303,604	49.0
財形公社債マザーファンド	1,270,088	47.8
コール・ローン等、その他	84,772	3.2
投資信託財産総額	2,658,464	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<一般財形50>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月1日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,658,464,037
コール・ローン等	84,271,046
財形株式マザーファンド(評価額)	1,303,604,307
財形公社債マザーファンド(評価額)	1,270,088,546
未収入金	500,000
未収利息	138
(B) 負債	22,282,825
未払収益分配金	1,270,561
未払解約金	30,134
未払信託報酬	20,939,456
その他未払費用	42,674
(C) 純資産総額(A－B)	2,636,181,212
元本	2,541,122,513
次期繰越損益金	95,058,699
(D) 受益権総口数	2,541,122,513口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,374円

(注) 期首元本額2,521百万円、期中追加設定元本額270百万円、期中一部解約元本額250百万円、計算口数当たり純資産額10,374円。

○損益の状況（2015年2月3日～2016年2月1日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,508
受取利息	45,508
(B) 有価証券売買損益	85,199,858
売買益	100,056,561
売買損	△ 14,856,703
(C) 信託報酬等	△ 42,288,305
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	42,957,061
(E) 前期繰越損益金	320,883,397
(F) 追加信託差損益金	△267,511,198
(配当等相当額)	(575,232,539)
(売買損益相当額)	(△842,743,737)
(G) 計(D＋E＋F)	96,329,260
(H) 収益分配金	△ 1,270,561
次期繰越損益金(G＋H)	95,058,699
追加信託差損益金	△267,511,198
(配当等相当額)	(575,541,531)
(売買損益相当額)	(△843,052,729)
分配準備積立金	362,569,897

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年2月3日～2016年2月1日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年2月3日～ 2016年2月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	18,264,336円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	24,692,725円
c. 信託約款に定める収益調整金	575,541,531円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	320,883,397円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	939,381,989円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,696円
g. 分配金	1,270,561円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<一般財形50>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年 4 月30日>

<一般財形30>

○ 1 万口当たりの費用明細 (2015年 2 月 3 日～2016年 2 月 1 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 1.583	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.372)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(120)	(1.158)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	164	1.587	
期中の平均基準価額は、10,343円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<一般財形30>

○売買及び取引の状況

(2015年2月3日～2016年2月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	99,050	127,310	114,720	154,236
財形公社債マザーファンド	178,035	242,420	144,416	196,742

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年2月3日～2016年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,136,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,439,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月3日～2016年2月1日)

利害関係人との取引状況

<財形株投（一般財形30）>

該当事項はございません。

<財形株式マザーファンド>

該当事項はございません。

<財形公社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 9,122	百万円 1,008	% 11.1	百万円 8,505	百万円 1,420	% 16.7

平均保有割合 32.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<一般財形30>

利害関係人の発行する有価証券等

<財形株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2	3	14

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細 (2016年2月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形株式マザーファンド	462,648	446,978	565,964
財形公社債マザーファンド	938,336	971,954	1,334,590

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2016年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形株式マザーファンド	565,964	28.8
財形公社債マザーファンド	1,334,590	68.0
コール・ローン等、その他	62,843	3.2
投資信託財産総額	1,963,397	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<一般財形30>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月1日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,963,397,359
コール・ローン等	62,241,805
財形株式マザーファンド(評価額)	565,964,751
財形公社債マザーファンド(評価額)	1,334,590,701
未収入金	600,000
未収利息	102
(B) 負債	17,243,527
未払収益分配金	956,601
未払解約金	1,019,684
未払信託報酬	15,236,207
その他未払費用	31,035
(C) 純資産総額(A－B)	1,946,153,832
元本	1,913,203,696
次期繰越損益金	32,950,136
(D) 受益権総口数	1,913,203,696口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,172円

(注) 期首元本額1,865百万円、期中追加設定元本額251百万円、期中一部解約元本額203百万円、計算口数当たり純資産額10,172円。

○損益の状況（2015年2月3日～2016年2月1日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,355
受取利息	33,355
(B) 有価証券売買損益	45,050,428
売買益	52,744,361
売買損	△ 7,693,933
(C) 信託報酬等	△ 30,644,211
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	14,439,572
(E) 前期繰越損益金	129,767,788
(F) 追加信託差損益金	△110,300,623
(配当等相当額)	(333,847,212)
(売買損益相当額)	(△444,147,835)
(G) 計(D＋E＋F)	33,906,737
(H) 収益分配金	△ 956,601
次期繰越損益金(G＋H)	32,950,136
追加信託差損益金	△110,300,623
(配当等相当額)	(334,089,529)
(売買損益相当額)	(△444,390,152)
分配準備積立金	143,250,759

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年2月3日～2016年2月1日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年2月3日～ 2016年2月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,291,313円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,148,259円
c. 信託約款に定める収益調整金	334,089,529円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	129,767,788円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	478,296,889円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,499円
g. 分配金	956,601円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<一般財形30>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年 4 月30日>

<年金・住宅財形30>

○ 1 万口当たりの費用明細 (2015年 2 月 3 日～2016年 2 月 1 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 166	% 1.583	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.372)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(121)	(1.158)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	166	1.587	
期中の平均基準価額は、10,467円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<年金・住宅財形30>

○売買及び取引の状況 (2015年2月3日～2016年2月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
財形株式マザーファンド	102,284	130,980	124,007	166,614
財形公社債マザーファンド	172,332	234,660	146,200	199,220

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2015年2月3日～2016年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,136,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,439,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2015年2月3日～2016年2月1日)

利害関係人との取引状況

<財形株投（年金・住宅財形30）>
該当事項はございません。

<財形株式マザーファンド>
該当事項はございません。

<財形公社債マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 9,122	百万円 1,008	% 11.1	百万円 8,505	百万円 1,420	% 16.7

平均保有割合 35.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<年金・住宅財形30>

利害関係人の発行する有価証券等

<財形株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	2	3	14

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年2月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
財形株式マザーファンド	501, 222	479, 499	607, 142
財形公社債マザーファンド	1, 016, 554	1, 042, 686	1, 431, 712

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財形株式マザーファンド	607, 142	28. 8
財形公社債マザーファンド	1, 431, 712	68. 0
コール・ローン等、その他	67, 465	3. 2
投資信託財産総額	2, 106, 319	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

＜年金・住宅財形30＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月1日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 106, 319, 606
コール・ローン等	66, 964, 816
財形株式マザーファンド(評価額)	607, 142, 169
財形公社債マザーファンド(評価額)	1, 431, 712, 511
未収入金	500, 000
未収利息	110
(B) 負債	17, 501, 667
未払収益分配金	1, 014, 570
未払信託報酬	16, 453, 581
その他未払費用	33, 516
(C) 純資産総額(A－B)	2, 088, 817, 939
元本	2, 029, 140, 198
次期繰越損益金	59, 677, 741
(D) 受益権総口数	2, 029, 140, 198口
1万口当たり基準価額(C／D)	10, 294円

(注) 期首元本額1,996百万円、期中追加設定元本額231百万円、期中一部解約元本額199百万円、計算口数当たり純資産額10,294円。

○損益の状況（2015年2月3日～2016年2月1日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36, 108
受取利息	36, 108
(B) 有価証券売買損益	49, 741, 419
売買益	57, 323, 002
売買損	△ 7, 581, 583
(C) 信託報酬等	△ 33, 130, 007
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	16, 647, 520
(E) 前期繰越損益金	140, 809, 042
(F) 追加信託差損益金	△ 96, 764, 251
(配当等相当額)	(343, 329, 832)
(売買損益相当額)	(△440, 094, 083)
(G) 計(D＋E＋F)	60, 692, 311
(H) 収益分配金	△ 1, 014, 570
次期繰越損益金(G＋H)	59, 677, 741
追加信託差損益金	△ 96, 764, 251
(配当等相当額)	(343, 569, 306)
(売買損益相当額)	(△440, 333, 557)
分配準備積立金	156, 441, 992

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年2月3日～2016年2月1日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年2月3日～ 2016年2月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	8, 241, 529円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	8, 405, 991円
c. 信託約款に定める収益調整金	343, 569, 306円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	140, 809, 042円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	501, 025, 868円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2, 469円
g. 分配金	1, 014, 570円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<年金・住宅財形30>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年 4 月30日>

財形公社債マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2016年2月1日）

作成対象期間（2015年2月3日～2016年2月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数				債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率	NOMURA-BPI総合中期	期 騰 落 中 率	コ ー ル (無担保翌日物) 収 益 率			
	円	%		%	%	%	%	百万円
18期(2012年2月1日)	13,371	1.0	327.31	1.5	0.1	97.0	—	2,971
19期(2013年2月4日)	13,452	0.6	332.17	1.5	0.1	97.1	—	3,346
20期(2014年2月3日)	13,501	0.4	334.72	0.8	0.1	96.5	—	3,620
21期(2015年2月2日)	13,608	0.8	338.61	1.2	0.1	97.8	—	3,888
22期(2016年2月1日)	13,731	0.9	341.88	1.0	0.1	97.9	—	4,036

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数				債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	NOMURA-BPI総合中期	騰 落 率	コ ー ル (無担保翌日物) 収 益 率		
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2015年2月2日	13,608	—	338.61	—	—	97.8	—
2月末	13,602	△0.0	338.53	△0.0	0.0	97.7	—
3月末	13,587	△0.2	337.66	△0.3	0.0	98.5	—
4月末	13,610	0.0	338.56	△0.0	0.0	98.6	—
5月末	13,604	△0.0	338.40	△0.1	0.0	98.4	—
6月末	13,604	△0.0	338.11	△0.1	0.0	97.1	—
7月末	13,618	0.1	338.44	△0.0	0.0	98.3	—
8月末	13,628	0.1	338.75	0.0	0.0	98.2	—
9月末	13,638	0.2	339.02	0.1	0.0	97.4	—
10月末	13,650	0.3	339.38	0.2	0.1	98.1	—
11月末	13,651	0.3	339.40	0.2	0.1	98.2	—
12月末	13,669	0.4	339.68	0.3	0.1	98.6	—
2016年1月末	13,701	0.7	341.20	0.8	0.1	97.8	—
(期 末)							
2016年2月1日	13,731	0.9	341.88	1.0	0.1	97.9	—

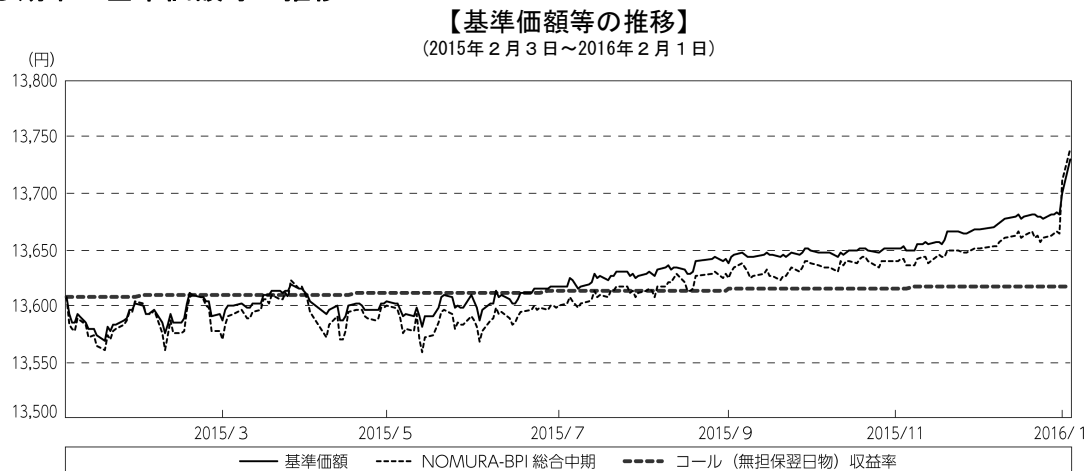
* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、NOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。各参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の13,608円から期末13,731円に123円上昇しました。

(上昇要因) 日銀の国債買い入れ政策の継続とマイナス金利政策の導入によって、債券利回りが低下（価格は上昇）したこと。

○投資環境

当作成期の10年国債利回りは0.3%程度でスタートしました。2015年2月から3月は国債入札結果が不調となるなど、低水準の利回りに対する警戒感から不安定な利回り推移が継続しましたが、4月に入ると一段と水準を切り下げた欧州債券利回りに連れる形で国内債券利回りも低下傾向となりました。しかし5月には、デフレリスクの払拭や景気回復期待の台頭から欧州債券利回りが急上昇に転じたことで利回りは0.4%台半ばまで上昇しました。さらに6月にはECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が急激な利回り上昇を容認する発言をしたことによる一段の海外債券利回り上昇の影響から一時0.5%台半ばまで上昇しました。7月以降は、ギリシャ債務協議への懸念や中国株下落に伴う世界景気減速に対するリスクが意識されたため利回りは低下基調で推移しました。8月は商品市況および中国株下落に伴う世界景気減速に対するリスクが意識されたため利回りは低水準で推移しました。9月にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを見送ったことから、海外債券利回りの低下に連れて国内債券利回りも低下しました。12月には日銀が現行の金融緩和政策の補完措置として買入国債年限の長期化を決定したことから、0.2%台半ばへと利回りは低下しました。2016年1月は中国経済への懸念から世界的に株価の下落基調が強まったことに加えて、日銀が当座預金の一部へのマイナス金利導入を決定したことから、債券利回りは大幅に低下しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.06%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・債券組入比率とデュレーション

期首、債券組入比率は97.8%で始まり、期中は概ね高位で推移させました。期末には97.9%としました。

ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は期首3.4年程度で開始しました。低金利環境の継続を見込んでデュレーションを概ね長めで維持しました。期末時点では2.8年程度としました。

・種別構成

日銀の信用緩和や投資家の需要を背景にクレジット市場では安定推移が続く中、国内信用市場のイベントリスク等に注意しつつ利回り収益を確保するため、地方債など財務リスクの低い高格付け債を組入れています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

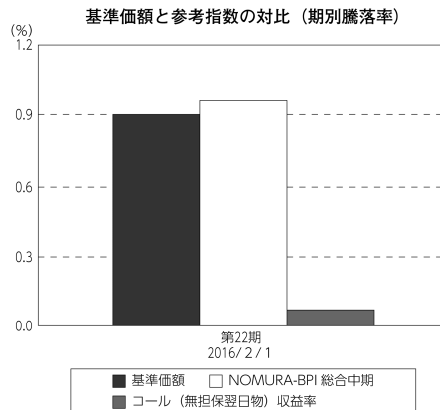
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数であるコール（無担保翌日物）収益率が+0.07%、NOMURA-BPI総合中期の騰落率が+0.97%となったのに対し、基準価額の騰落率は+0.90%となりました。

・主な差異要因

- （プラス要因）
- ・金利の低下局面において、相対的に金利の低下幅が大きかった超長期債を組み入れていたこと
 - ・国債よりも利回りの高い地方債などを多めに組み入れていたこと



（注）参考指数は、NOMURA-BPI総合中期、コール（無担保翌日物）収益率です。
コール（無担保翌日物）収益率は当社が独自に累積投資して算出しています。

◎今後の運用方針

国内景気は、一人当たり賃金の上昇や雇用者増を背景とした所得環境の改善が続くことで、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が目標とする2%の物価上昇率達成には時間を要すると思われることから、巨額の国債購入とマイナス金利を組み合わせた金融緩和政策が継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。

当ファンドでは引き続き、公社債、短期金融商品を中心に運用し、金融・債券市場の動向に合わせて機動的にデュレーションや組入比率を変更し、基準価額の上昇を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 2 月 3 日～2016年 2 月 1 日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年 2 月 3 日～2016年 2 月 1 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 7,975,189	千円 8,405,150 (50,000)
	地方債証券	414,051	— (420,000)
	特殊債券	632,873	100,095
	社債券（投資法人債券を含む）	100,266	—

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年 2 月 3 日～2016年 2 月 1 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 9,122	百万円 1,008	11.1	百万円 8,505	百万円 1,420	16.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年2月1日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	980,000	1,007,846	25.0	—	7.7	12.0	5.2
地方債証券	1,268,270	1,292,096	32.0	—	—	13.6	18.4
	(1,268,270)	(1,292,096)	(32.0)	(—)	(—)	(13.6)	(18.4)
特殊債券 (除く金融債)	1,055,000	1,081,671	26.8	—	2.6	15.8	8.4
	(1,055,000)	(1,081,671)	(26.8)	(—)	(2.6)	(15.8)	(8.4)
金融債券	300,000	301,565	7.5	—	—	2.5	5.0
	(300,000)	(301,565)	(7.5)	(—)	(—)	(2.5)	(5.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	260,000	266,738	6.6	—	—	—	6.6
	(260,000)	(266,738)	(6.6)	(—)	(—)	(—)	(6.6)
合 計	3,863,270	3,949,918	97.9	—	10.4	43.9	43.6
	(2,883,270)	(2,942,072)	(72.9)	(—)	(2.6)	(31.9)	(38.4)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（2年）第354回	0.1	110,000	110,405	2017/7/15
国庫債券	利付（2年）第360回	0.1	100,000	100,517	2018/1/15
国庫債券	利付（5年）第119回	0.1	250,000	251,905	2019/6/20
国庫債券	利付（5年）第126回	0.1	230,000	232,366	2020/12/20
国庫債券	利付（10年）第340回	0.4	220,000	227,376	2025/9/20
国庫債券	利付（20年）第121回	1.9	70,000	85,275	2030/9/20
小	計		980,000	1,007,846	
地方債証券					
東京都	公募第639回	1.83	20,000	20,224	2016/9/20
神奈川県	公募第161回	1.57	100,000	104,912	2019/3/20
大阪府	公募第303回	1.93	30,000	30,812	2017/6/28
兵庫県	公募平成18年度第10回	2.01	10,000	10,150	2016/11/16
静岡県	公募平成23年度第7回	0.39	17,520	17,552	2016/8/25
愛知県	公募平成20年度第7回	1.39	10,000	10,416	2019/1/30
埼玉県	公募平成19年度第4回	1.8	50,000	51,486	2017/9/27
千葉県	公募平成18年度第4回	1.8	110,000	111,390	2016/10/25
新潟県	公募平成18年度第2回	1.87	102,000	103,505	2016/11/29
新潟県	公募平成20年度第2回	1.52	12,700	13,292	2019/2/27
岐阜県	公募平成20年度第1回	1.57	13,000	13,556	2018/10/24
共同発行市場地方債	公募第36回	1.6	100,000	100,224	2016/3/25
島根県	公募平成24年度第1回	0.24	10,500	10,545	2017/11/27
福島県	公募平成20年度第1回	1.73	100,000	104,881	2018/11/28
熊本県	公募（5年）平成25年度第1回	0.35	100,000	100,872	2018/7/31
京都市	公募平成24年度第6回	0.137	100,000	100,294	2018/3/28
川崎市	公募第30回	0.4	32,550	32,643	2016/12/20
川崎市	公募第39回	0.209	100,000	100,653	2019/3/20
福岡市	公募平成24年度第5回	0.19	50,000	50,180	2017/12/26
鹿児島県	公募平成18年度第1回	1.9	100,000	101,360	2016/10/31
岡山県	公募平成19年度第1回	1.72	100,000	103,143	2017/11/30
小	計		1,268,270	1,292,096	
特殊債券(除く金融債)					
公営企業債券	政府保証第860回	1.6	105,000	105,089	2016/2/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第85回	1.4	120,000	125,868	2019/7/31
日本政策投資銀行社債	財投機関債第36回	0.233	100,000	100,082	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券	第21回	1.365	100,000	106,757	2021/2/26
首都高速道路社債	第13回	0.223	100,000	100,649	2019/9/20
阪神高速道路	第12回	0.17	100,000	100,450	2018/12/20
住宅金融支援機構債券	財投機関債第21回	1.92	100,000	105,055	2018/9/20
東日本高速道路	第28回	0.248	100,000	100,790	2019/12/20
中日本高速道路債券	財投機関債第3回	1.92	30,000	30,940	2017/9/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	財投機関債第19回	2.01	100,000	104,785	2018/6/20
緑資源債券	財投機関債第5回	2.05	100,000	101,205	2016/9/23
小	計		1,055,000	1,081,671	
金融債券					
商工債券	利付第742回い号	0.4	100,000	100,448	2017/3/27
農林債券	利付第762回い号	0.3	100,000	100,669	2018/11/27

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券		%	千円	千円	
しんきん中金債券 利付第268回		0.4	100,000	100,448	2017/3/27
小 計			300,000	301,565	
普通社債券(含む投資法人債券)					
成田国際空港 第4回一般担保付		1.7	100,000	103,199	2017/12/20
みずほコーポレート銀行 第30回特定社債間限定同順位特約付		0.34	100,000	100,448	2017/7/25
東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付		3.3	60,000	63,091	2017/8/25
小 計			260,000	266,738	
合 計			3,863,270	3,949,918	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	3,949,918	93.1
コール・ローン等、その他	293,033	6.9
投資信託財産総額	4,242,951	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,242,951,511
コール・ローン等	80,297,058
公社債(評価額)	3,949,918,985
未収入金	203,404,800
未収利息	8,239,308
前払費用	1,091,360
(B) 負債	206,603,000
未払金	205,103,000
未払解約金	1,500,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,036,348,511
元本	2,939,619,664
次期繰越損益金	1,096,728,847
(D) 受益権総口数	2,939,619,664口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,731円

(注) 期首元本額2,857百万円、期中追加設定元本額561百万円、期中一部解約元本額479百万円、計算口数当たり純資産額13,731円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・財形株投(年金・住宅財形30)	1,042百万円
・財形株投(一般財形30)	971百万円
・財形株投(一般財形50)	924百万円

○損益の状況 (2015年2月3日～2016年2月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,496,034
受取利息	37,496,034
(B) 有価証券売買損益	△ 792,454
売買益	32,752,284
売買損	△ 33,544,738
(C) 当期損益金(A＋B)	36,703,580
(D) 前期繰越損益金	1,030,920,790
(E) 追加信託差損益金	202,892,945
(F) 解約差損益金	△ 173,788,468
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,096,728,847
次期繰越損益金(G)	1,096,728,847

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月30日＞

財形株式マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2016年2月1日）

作成対象期間（2015年2月3日～2016年2月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に運用を行い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざします。
主な投資対象	東京証券取引所第1部上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2012年２月１日)	6,070	△15.0	757.96	△17.0	98.6	1.2	1,822
19期(2013年２月４日)	7,826	28.9	955.75	26.1	97.8	1.4	2,101
20期(2014年２月３日)	9,964	27.3	1,196.32	25.2	98.0	1.7	2,123
21期(2015年２月２日)	11,965	20.1	1,408.75	17.8	98.7	1.2	2,421
22期(2016年２月１日)	12,662	5.8	1,462.67	3.8	96.6	3.3	2,476

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2015年２月２日	11,965	－	1,408.75	－	98.7	1.2
２月末	12,948	8.2	1,523.85	8.2	97.0	1.2
３月末	13,211	10.4	1,543.11	9.5	97.6	2.1
４月末	13,639	14.0	1,592.79	13.1	98.3	1.5
５月末	14,338	19.8	1,673.65	18.8	98.0	1.9
６月末	13,981	16.8	1,630.40	15.7	98.3	1.5
７月末	14,228	18.9	1,659.52	17.8	98.5	1.4
８月末	13,178	10.1	1,537.05	9.1	95.0	4.7
９月末	12,198	1.9	1,411.16	0.2	97.2	2.6
10月末	13,469	12.6	1,558.20	10.6	98.5	1.4
11月末	13,658	14.1	1,580.25	12.2	98.8	1.1
12月末	13,390	11.9	1,547.30	9.8	98.8	1.0
2016年１月末	12,399	3.6	1,432.07	1.7	96.5	3.3
(期 末)						
2016年２月１日	12,662	5.8	1,462.67	3.8	96.6	3.3

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,965円から期末12,662円に697円の値上がりとなりました。

世界的な金融緩和継続の流れなどを受けて、上昇しました。

○投資環境

期首から、世界的な金融緩和が継続していることや、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから、株式市場は上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、2015年5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。

8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり下落しましたが、10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

12月以降は、日銀金融政策決定会合の内容が金融緩和への手詰まり感の表れと受け取られたことや、中国経済への懸念が再び高まったこと、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したこと、為替が円高に進行したことなどを受けて、株式市場は下落しました。

しかし、日銀が2016年1月末の金融政策決定会合においてマイナス金利導入などの追加金融緩和を決定したことから、株式市場は再び上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

東証株価指数に連動する投資成果を目指し、先物を含む実質の株式組入比率につきましては、期を通じて高位を維持しました。

・期中の主な動き

東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して、時価構成比、業種構成比や値位、規模などを考慮して選択した銘柄に分散投資しております。期中、設定・解約に伴う資金増減や各銘柄の指数構成比率の変動、東証株価指数採用銘柄の入れ替えに応じてポートフォリオの修正を行いました。主に未収配当金の計上に伴う株式組入比率低下への対応のため、引き続き株式先物を利用しました。なお、先物を含む実質の株式組入比率は期を通じ高位に維持しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

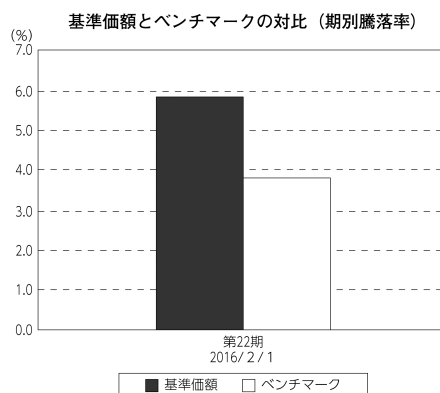
今期の基準価額の騰落率は+5.8%となり、ベンチマークの+3.8%を2.0ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されること

(その他の要因)

運用資産規模などの状況により、ファンドとベンチマークの個別銘柄の構成比に差異が生じること



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましても引き続き、株式組入比率をできるだけ高位に維持し、東証株価指数の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年2月3日～2016年2月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.003	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、13,386円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年2月3日～2016年2月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 471 (△ 32)	千円 511,174 ()	千株 533	千円 624,882

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 448	百万円 402	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年2月3日～2016年2月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,136,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,439,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月3日～2016年2月1日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 3	百万円 14

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2016年2月1日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
極洋	1	1	275	
日本水産	1.6	1.5	976	
マルハニチロ	0.2	0.2	453	
サカタのタネ	0.2	0.2	616	
ホクト	0.1	0.1	234	
鉱業 (0.3%)				
住石ホールディングス	0.4	0.4	41	
日鉄鉱業	1	—	—	
三井松島産業	—	1	128	
国際石油開発帝石	6.8	6.5	6,841	
日本海洋掘削	—	0.1	243	
石油資源開発	0.2	0.2	627	
K&Oエナジーグループ	0.1	0.1	156	
建設業 (3.1%)				
ショーボンドホールディングス	0.1	0.1	421	
ミライト・ホールディングス	0.4	0.4	380	
タマホーム	0.1	0.1	42	
サンヨーホームズ	0.1	0.1	50	
ダイセキ環境ソリューション	0.1	0.1	124	
安藤・間	0.9	0.9	540	
東急建設	0.4	0.5	414	
コムシスホールディングス	0.6	0.5	879	
ミサワホーム	0.2	0.2	170	
高松コンストラクショングループ	0.1	0.1	234	
東建コーポレーション	0.1	—	—	
ヤマウラ	0.1	0.1	45	
大成建設	7	7	5,411	
大林組	4	3.8	4,202	
清水建設	4	4	3,912	
飛島建設	0.9	1	187	
長谷工コーポレーション	1.7	1.4	1,866	
松井建設	—	0.2	136	
銭高組	1	—	—	
鹿島建設	6	6	4,296	
	千株	千株	千円	
不動産				
不動テトラ	1	0.9	125	
大末建設	0.1	0.1	93	
鉄建建設	1	1	296	
西松建設	1	1	445	
三井住友建設	5.3	4.7	484	
前田建設工業	1	1	765	
佐田建設	1	0.1	42	
ナカノフドー建設	0.1	0.1	70	
奥村組	1	1	638	
大和小田急建設	0.1	—	—	
東鉄工業	0.2	0.2	622	
イチケン	1	1	410	
浅沼組	1	1	307	
戸田建設	2	1	602	
熊谷組	2	2	720	
青木あすなろ建設	0.1	0.1	76	
北野建設	—	1	307	
植木組	1	1	251	
矢作建設工業	0.2	0.2	154	
ピーエス三菱	0.2	0.2	77	
日本ハウスホールディングス	0.2	0.3	134	
大東建託	0.5	0.5	7,975	
新日本建設	0.2	0.2	118	
東亜建設工業	1	1	323	
若築建設	1	1	136	
東洋建設	0.4	0.4	218	
五洋建設	1.5	1.4	709	
大林道路	—	0.2	158	
世紀東急工業	0.2	0.2	114	
住友林業	1	0.9	1,368	
日本基礎技術	0.2	0.2	95	
ヤマダ・エスバイエルホーム	1	1	78	
巴コーポレーション	0.2	0.2	68	
大和ハウス工業	3.8	3.7	13,112	
ライト工業	0.2	0.3	316	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
積水ハウス	4	4.1	8,148
日特建設	0.2	0.2	93
北陸電気工事	—	0.1	93
中電工	0.2	0.2	558
関電工	1	1	821
きんでん	1	0.7	1,084
住友電設	0.2	0.1	153
日本電設工業	0.2	0.2	435
協和エクシオ	0.6	0.5	623
新日本空調	0.2	0.2	204
N D S	1	1	317
三機工業	0.3	0.3	304
日揮	1	1	1,861
中外炉工業	1	1	229
ヤマト	—	0.2	99
高砂熱学工業	0.4	0.4	654
三晃金属工業	1	1	283
朝日工業社	1	1	458
明星工業	—	0.3	134
大気社	0.2	0.2	525
日比谷総合設備	0.2	0.2	326
東芝プラントシステム	0.3	0.2	285
O S J Bホールディングス	0.2	0.3	67
東洋エンジニアリング	1	1	305
千代田化工建設	1	1	880
新興ブランテック	0.3	0.3	280
食料品 (5.0%)			
日本製粉	1	1	895
日清製粉グループ本社	1.4	1.4	2,762
昭和産業	1	—	—
鳥越製粉	0.1	0.1	70
中部飼料	0.1	0.1	87
フィード・ワン	0.8	0.7	90
日本甜菜製糖	1	1	200
三井製糖	1	—	—
塩水港精糖	0.1	0.1	24
森永製菓	1	1	681
江崎グリコ	0.3	0.3	1,929
名糖産業	0.1	0.1	136
不二家	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山崎製パン	1	1	2,686
亀田製菓	0.1	0.1	507
カルビー	0.5	0.5	2,575
森永乳業	1	1	561
六甲バター	0.1	—	—
ヤクルト本社	0.7	0.7	3,836
明治ホールディングス	0.4	0.7	7,308
雪印メグミルク	0.3	0.3	975
プリマハム	1	1	308
日本ハム	1	1	2,402
伊藤ハム	1	1	707
丸大食品	1	1	455
S F o o d s	0.1	0.1	245
サッポロホールディングス	2	2	1,088
アサヒグループホールディングス	2.6	2.3	8,905
キリンホールディングス	5.5	5	8,550
宝ホールディングス	1.1	0.8	680
コカ・コーラウエスト	0.4	0.4	1,098
コカ・コーライーストジャパン	0.3	0.4	796
サントリー食品インターナショナル	0.8	0.8	4,592
ダイドードリンコ	0.1	0.1	554
伊藤園	0.4	0.3	987
キーコーヒー	0.1	0.1	194
日清オイリオグループ	1	1	495
不二製油グループ本社	0.3	0.3	596
Jーオイルミルズ	1	1	343
キッコーマン	1	1	4,065
味の素	3	3	9,474
キュービー	0.7	0.6	1,623
ハウス食品グループ本社	0.5	0.4	970
カゴメ	0.5	0.4	836
焼津水産化学工業	0.1	0.1	103
アリアケジャパン	0.1	0.1	683
ニチレイ	1	1	921
東洋水産	0.7	0.6	2,484
日清食品ホールディングス	0.5	0.5	3,125
フジッコ	—	0.1	244
ロック・フィールド	0.1	0.1	311
日本たばこ産業	7.2	7.4	35,779
わらべや日洋	0.1	0.1	250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
なとり	0.1	0.1	174	
ユーグレナ	—	0.4	696	
繊維製品 (0.7%)				
片倉工業	0.2	0.2	238	
グンゼ	1	1	339	
東洋紡	5	5	815	
ユニチカ	4	3	153	
富士紡ホールディングス	1	1	213	
日清紡ホールディングス	1	—	—	
倉敷紡績	2	1	208	
シキボウ	1	1	113	
トーア紡コーポレーション	1	—	—	
ダイドーリミテッド	0.2	0.1	50	
帝国繊維	0.2	0.2	261	
帝人	5	5	2,170	
東レ	9	8	8,348	
日本フェルト	0.1	0.1	49	
アツギ	1	1	117	
セーレン	0.3	0.3	383	
小松精練	0.3	0.2	128	
ワコールホールディングス	1	1	1,440	
ホギメディカル	0.1	0.1	602	
レナウン	0.3	0.3	35	
T S I ホールディングス	0.6	0.5	439	
三陽商会	1	1	304	
オンワードホールディングス	1	1	762	
キムラタン	6	5	35	
デサント	—	0.3	550	
キング	0.1	0.1	41	
ヤマトインターナショナル	0.1	0.1	40	
パルプ・紙 (0.2%)				
特種東海製紙	1	1	356	
王子ホールディングス	5	5	2,445	
日本製紙	0.5	0.6	1,161	
三菱製紙	2	2	168	
北越紀州製紙	0.8	0.7	508	
大王製紙	1	0.5	535	
レンゴー	1	1	522	
ザ・バック	—	0.1	255	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
化学 (6.1%)				
クラレ	2.1	1.9	2,775	
旭化成	8	7	5,474	
共和レザー	0.1	0.1	89	
コープケミカル	1	—	—	
昭和電工	8	8	1,064	
住友化学	9	9	5,481	
日本化成	1	1	122	
日産化学工業	0.8	0.7	1,949	
ラサ工業	1	1	122	
クレハ	1	1	426	
石原産業	2	2	180	
日東エフシー	—	0.1	85	
日本曹達	1	1	645	
東ソー	3	3	1,749	
トクヤマ	2	2	354	
セントラル硝子	1	1	653	
東亜合成	2	0.8	804	
大阪ソーダ	1	1	462	
デンカ	3	2	1,070	
信越化学工業	2.2	2.1	12,917	
日本カーバイド工業	—	1	138	
堺化学工業	1	—	—	
エア・ウォーター	1	1	1,943	
大陽日酸	2	0.9	980	
日本パーカライジング	0.3	0.6	678	
ステラ ケミファ	0.1	0.1	206	
保土谷化学工業	1	1	201	
日本触媒	1	0.2	1,596	
大日精化工業	1	—	—	
カネカ	2	2	2,346	
三菱瓦斯化学	2	2	1,166	
三井化学	6	5	2,690	
J S R	1.2	1.1	1,934	
東京応化工業	0.3	0.2	765	
大阪有機化学工業	0.1	0.1	66	
三菱ケミカルホールディングス	7.6	7.8	5,255	
ダイセル	1.7	1.6	2,852	
住友ベークライト	1	1	459	
積水化学工業	3	2.7	3,925	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本ゼオン	1	1	817	
アイカ工業	0.4	0.3	682	
宇部興産	6	6	1,428	
積水樹脂	0.2	0.2	288	
日立化成	0.6	0.6	1,311	
リケンテクノス	0.1	0.2	78	
タイガースポリマー	0.1	0.1	70	
ミライアル	0.1	0.1	94	
ダイキアクシス	—	0.1	89	
ダイキョーニシカワ	—	0.1	209	
日本化薬	1	1	1,327	
カーリットホールディングス	0.1	0.2	106	
日本精化	0.1	0.1	80	
ADEKA	0.6	0.6	989	
日油	1	1	862	
新日本理化	0.2	0.2	31	
ハリマ化成グループ	0.2	0.1	58	
花王	3.4	3.1	20,016	
大日本塗料	1	1	230	
日本ペイントホールディングス	1.1	0.9	2,090	
関西ペイント	1	1.4	2,440	
日本特殊塗料	0.1	0.1	100	
藤倉化成	0.1	0.2	111	
太陽ホールディングス	0.1	0.1	409	
D I C	5	5	1,570	
サカタインクス	0.2	0.2	236	
東洋インキＳＣホールディングス	1	1	455	
T&K TOKA	—	0.1	103	
富士フイルムホールディングス	2.8	2.7	12,792	
資生堂	2.1	2.2	5,553	
ライオン	1	1	1,147	
高砂香料工業	—	0.1	280	
マンダム	0.1	0.1	508	
ミルボン	0.1	0.1	459	
ファンケル	0.3	0.3	487	
コーセー	0.2	0.2	2,296	
コタ	0.1	0.1	152	
シーズ・ホールディングス	0.1	0.2	411	
ボーラ・オルビスホールディングス	0.1	0.1	849	
ノエビアホールディングス	0.1	0.1	346	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アジュバンコスメジャパン	0.1	0.1	100
エステー	0.1	0.1	112
アグロ カネショウ	0.1	0.1	98
コニシ	0.1	0.1	249
長谷川香料	0.2	0.1	158
星光PMC	0.1	0.1	107
小林製薬	0.2	0.2	2,118
荒川化学工業	0.1	0.1	115
メック	0.1	0.1	83
新田ゼラチン	0.1	0.1	69
デクセリアルズ	—	0.3	360
アース製薬	0.1	0.1	476
イハラケミカル工業	0.2	0.2	304
クミアイ化学工業	—	0.2	270
日本農薬	0.3	0.3	224
アキレス	2	1	146
有沢製作所	0.3	0.2	140
日東電工	0.9	0.9	6,240
レック	0.1	0.1	133
きもと	0.3	0.2	47
藤森工業	0.1	0.1	297
前澤化成工業	0.1	0.1	106
J S P	0.1	0.1	251
エフビコ	0.1	0.1	444
天馬	0.1	0.1	229
信越ポリマー	0.2	0.3	204
ニフコ	0.3	0.2	1,180
日本バルカー工業	1	—	—
ユニ・チャーム	2.5	2.4	5,851
医薬品 (5.5%)			
協和発酵キリン	1	1.4	2,282
武田薬品工業	4.6	4.6	26,887
アステラス製薬	13.8	12.9	21,910
大日本住友製薬	0.9	0.8	1,053
塩野義製薬	1.9	1.7	9,305
田辺三菱製薬	1.4	1.3	2,627
わかもと製薬	1	1	274
あすか製薬	0.2	0.1	126
日本新薬	—	0.2	864
ピオフェルミン製薬	0.1	0.1	404

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	1.2	1.1	3,844
科研製薬	—	0.2	1,630
エーザイ	1.6	1.4	10,151
ロート製薬	0.6	0.6	1,362
小野薬品工業	0.6	0.5	10,150
久光製薬	0.4	0.4	2,204
有機合成薬品工業	1	1	271
持田製薬	0.1	0.1	994
参天製薬	0.4	2.1	4,193
ツムラ	0.4	0.4	1,328
日医工	0.3	0.3	853
キッセイ薬品工業	0.3	0.2	560
生化学工業	0.3	0.2	355
栄研化学	0.2	0.1	249
日水製薬	0.1	0.1	135
鳥居薬品	0.1	0.1	274
J C R ファーマ	0.1	0.1	248
東和薬品	0.1	—	—
富士製薬工業	0.1	0.1	229
沢井製薬	0.2	0.2	1,684
ゼリア新薬工業	0.3	0.2	286
第一三共	4	3.9	9,750
キョーリン製薬ホールディングス	0.3	0.3	681
大幸薬品	0.1	0.1	140
ダイト	0.1	0.1	293
大塚ホールディングス	2.4	2.5	10,407
大正製薬ホールディングス	0.3	0.3	2,460
石油・石炭製品 (0.5%)			
日本コークス工業	1.1	0.9	78
昭和シェル石油	1.1	1.2	1,150
コスモ石油	3	—	—
東燃ゼネラル石油	2	2	1,964
ユシロ化学工業	0.1	0.1	134
富士石油	0.3	0.3	87
出光興産	0.6	0.6	1,086
J X ホールディングス	13.5	13.7	6,281
コスモエネルギーホールディングス	—	0.3	401
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	1	0.7	1,285
東洋ゴム工業	0.6	0.5	1,252

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	3.8	3.9	17,082
住友ゴム工業	1	1.1	1,697
藤倉ゴム工業	0.2	0.1	53
フコク	0.1	0.1	98
ニッタ	0.2	0.2	631
住友理工	0.3	0.3	340
バンドー化学	1	1	483
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日東紡績	1	1	361
旭硝子	6	6	4,410
日本板硝子	6	6	516
石塚硝子	—	1	232
日本山村硝子	—	1	176
日本電気硝子	2	2	1,256
オハラ	—	0.1	56
住友大阪セメント	2	2	984
太平洋セメント	7	8	2,856
デイ・シイ	0.1	0.2	63
日本ヒューム	0.1	0.2	133
日本コンクリート工業	0.2	0.2	65
三谷セキサン	—	0.1	156
アジアパイルホールディングス	0.2	0.2	98
東海カーボン	1	1	327
日本カーボン	—	1	239
東洋炭素	—	0.1	173
ノリタケカンパニーリミテド	—	1	265
T O T O	2	0.9	3,564
日本碍子	2	1	2,639
日本特殊陶業	1	1	2,952
品川リフラクトリーズ	—	1	251
イソライト工業	0.1	0.1	20
ニッカトー	—	0.1	40
フジミインコーポレーテッド	0.1	0.1	158
ニチアス	1	1	749
ニチハ	0.2	0.2	373
鉄鋼 (1.2%)			
新日鐵住金	51	5.3	12,439
神戸製鋼所	21	21	2,541
中山製鋼所	—	1	70
合同製鐵	1	1	230

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.1	3.1	5,152	
日新製鋼	0.5	0.5	648	
東京製鐵	0.6	0.6	496	
共英製鋼	0.1	0.1	209	
大和工業	0.3	0.3	789	
大阪製鐵	0.1	—	—	
淀川製鋼所	1	0.2	455	
東洋鋼板	—	0.3	119	
丸一鋼管	0.4	0.4	1,364	
大同特殊鋼	2	2	984	
日本高周波鋼業	1	—	—	
日本冶金工業	0.9	0.8	111	
山陽特殊製鋼	1	1	599	
愛知製鋼	1	1	471	
日立金属	1	1.3	1,843	
日本金属	1	—	—	
大太平洋金属	1	1	297	
新日本電工	0.7	0.6	116	
栗本鐵工所	1	1	216	
三菱製鋼	1	—	—	
日亜鋼業	1	0.2	55	
シンニッタン	0.1	0.1	60	
新家工業	1	—	—	
非鉄金属 (0.9%)				
大紀アルミニウム工業所	1	1	297	
日本軽金属ホールディングス	2.9	2.6	540	
三井金属鉱業	3	3	573	
東邦亜鉛	1	1	246	
三菱マテリアル	8	7	2,611	
住友金属鉱山	3	3	3,841	
DOWAホールディングス	1	1	821	
古河機械金属	2	2	434	
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.1	0.1	201	
東邦チタニウム	0.3	0.2	212	
UACJ	1	2	538	
古河電気工業	4	4	1,044	
住友電気工業	4.5	4.6	7,318	
フジクラ	2	2	1,240	
昭和電線ホールディングス	2	1	66	
東京特殊電線	0.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
タツタ電線	0.2	0.2	82	
カナレ電気	0.1	—	—	
平河ヒューテック	0.1	—	—	
リョービ	1	1	499	
アーレスティ	0.2	0.1	73	
アサヒホールディングス	0.2	0.2	354	
金属製品 (0.7%)				
稲葉製作所	0.1	0.1	123	
宮地エンジニアリンググループ	1	—	—	
トーカロ	0.1	0.1	237	
アルファC o	0.1	—	—	
SUMCO	0.9	0.9	756	
東洋製罐グループホールディングス	0.9	0.9	1,980	
コロナ	0.1	0.1	112	
横河ブリッジホールディングス	0.2	0.2	234	
三和ホールディングス	1.2	1.2	1,051	
文化シャッター	—	0.3	300	
三協立山	0.1	0.2	292	
アルインコ	—	0.1	107	
東洋シャッター	0.1	—	—	
L I X I L グループ	1.8	1.6	4,227	
日本フィルコン	0.1	0.1	47	
ノーリツ	0.2	0.2	378	
長府製作所	0.1	0.1	259	
リンナイ	0.2	0.2	2,208	
ダイニチ工業	0.1	0.1	67	
三洋工業	1	1	169	
岡部	0.2	0.2	178	
ジーテクト	—	0.1	143	
中国工業	0.1	0.1	68	
東プレ	0.2	0.2	503	
高周波熱練	0.3	0.2	187	
東京製鋼	1	1	166	
サンコール	—	0.1	55	
モリテック スチール	0.1	0.1	28	
パイオラックス	0.1	0.1	637	
日本発條	1.1	1.1	1,318	
アドバネクス	1	—	—	
三益半導体工業	0.1	0.1	107	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
機械 (4.5%)				
日本製鋼所	2	2	774	
三浦工業	0.5	0.5	846	
オークマ	1	1	827	
東芝機械	1	1	404	
アマダホールディングス	1.8	1.7	1,892	
アイダエンジニアリング	0.3	0.3	334	
富士機械製造	0.4	0.4	462	
牧野フライス製作所	1	1	790	
オーエスジー	0.6	0.5	1,016	
旭ダイヤモンド工業	0.3	0.3	360	
DMG森精機	0.8	0.6	717	
ソディック	—	0.3	241	
ディスコ	0.1	0.1	1,190	
日東工器	0.1	0.1	230	
パンチ工業	—	0.1	86	
豊和工業	0.1	0.1	59	
OKK	—	1	129	
東洋機械金属	0.1	0.1	40	
エンシュウ	—	1	85	
島精機製作所	0.2	0.2	392	
日阪製作所	0.2	0.1	85	
やまびこ	—	0.2	180	
ベガサスミシン製造	0.2	0.2	107	
ナブテスコ	0.7	0.6	1,233	
三井海洋開発	0.1	0.1	144	
レオン自動機	—	0.1	75	
SMC	0.4	0.3	8,248	
新川	0.1	0.1	54	
ユニオンツール	0.1	—	—	
オイレス工業	0.2	0.1	187	
サトーホールディングス	0.2	0.2	505	
日本エアータック	—	0.1	63	
日精樹脂工業	0.1	0.1	88	
ワイエイシイ	0.1	0.1	86	
小松製作所	6	5.7	10,539	
住友重機械工業	3	4	2,048	
日立建機	0.6	0.5	899	
巴工業	—	0.1	152	
井関農機	1	1	168	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
TOWA	0.1	0.1	70	
北川鉄工所	1	1	228	
クボタ	6	5.5	9,955	
荏原実業	—	0.1	131	
月島機械	0.2	0.2	232	
帝国電機製作所	0.1	0.1	88	
東京機械製作所	1	1	42	
新東工業	0.3	0.3	278	
澁谷工業	0.1	0.1	153	
アイチ コーポレーション	0.2	0.2	162	
小森コーポレーション	0.3	0.3	412	
鶴見製作所	0.1	0.1	183	
荏原製作所	3	3	1,608	
西島製作所	0.1	0.1	92	
北越工業	0.1	0.1	75	
ダイキン工業	1.7	1.6	13,113	
トーヨーカネツ	1	1	253	
栗田工業	0.7	0.7	1,907	
椿本チエイン	1	1	856	
木村化工機	0.2	0.1	40	
アネスト岩田	0.2	0.2	194	
ダイフク	0.6	0.6	1,253	
タダノ	1	1	1,214	
フジテック	0.3	0.3	350	
CKD	0.3	0.3	327	
キトー	0.1	0.1	98	
平和	0.3	0.3	711	
理想科学工業	0.1	0.1	168	
SANKYO	0.4	0.3	1,398	
日本金銭機械	0.1	0.1	100	
マースエンジニアリング	0.1	0.1	204	
福島工業	0.1	0.1	264	
オーイズミ	—	0.1	62	
ダイコク電機	—	0.1	155	
竹内製作所	—	0.2	400	
アマノ	0.4	0.4	634	
JUK I	1	0.2	194	
サンデンホールディングス	1	1	329	
蛇の目ミシン工業	1	0.1	65	
グローリー	0.4	0.4	1,558	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新晃工業	0.1	0.1	161
大和冷機工業	0.1	0.2	180
セガサミーホールディングス	1.2	1.2	1,393
リケン	—	1	422
T P R	0.1	0.1	321
ホシガキ電機	0.3	0.2	1,722
大豊工業	0.1	0.1	131
日本精工	2	2.3	2,898
N T N	3	3	1,275
ジェイテクト	1.2	1.2	2,305
不二越	1	1	458
THK	0.8	0.8	1,561
ユースン精機	0.1	—	—
前澤給装工業	—	0.1	144
イーグル工業	0.2	0.1	206
前澤工業	0.1	0.1	31
日本ビラー工業	0.1	0.1	96
キッツ	0.5	0.5	249
日立工機	0.3	0.3	242
マキタ	0.8	0.8	5,152
日立造船	0.9	0.9	552
三菱重工業	19	20	9,534
I H I	8	9	2,376
電気機器 (11.2%)			
日清紡ホールディングス	—	0.6	736
イビデン	0.8	0.7	1,180
コニカミノルタ	2.7	2.7	2,724
ブラザー工業	1.5	1.4	1,754
ミネベア	2	2	1,928
日立製作所	28	28	16,906
東芝	24	23	4,809
三菱電機	12	12	13,488
富士電機	3	3	1,275
安川電機	1.4	1.3	1,817
シンフォニアテクノロジー	1	1	181
明電舎	1	1	522
デンヨー	0.1	0.1	158
東芝テック	1	1	387
マブチモーター	0.4	0.3	2,010
日本電産	1.2	1.3	11,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東光高岳	0.1	0.1	142
ダイヘン	1	1	639
田淵電機	—	0.1	57
ヤーマン	—	0.1	218
J V C ケンウッド	0.9	0.8	240
ミマキエンジニアリング	—	0.1	45
第一精工	0.1	0.1	148
日新電機	—	0.3	336
オムロン	1.3	1.2	3,774
日東工業	0.2	0.2	418
I D E C	0.1	0.1	109
不二電機工業	—	0.1	138
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2	2	844
サクサホールディングス	1	1	200
メルコホールディングス	0.1	0.1	215
テクノメディカ	—	0.1	264
日本電気	15	15	4,785
富士通	11	11	5,227
沖電気工業	4	5	695
岩崎通信機	1	1	73
サンケン電気	1	1	386
アイホン	—	0.1	198
ルネサスエレクトロニクス	0.6	0.6	496
セイコーエプソン	0.8	1.6	3,131
ワコム	0.9	0.9	431
アルバック	0.2	0.1	315
アクセル	0.1	0.1	103
E I Z O	0.1	0.1	301
ジャパンディスプレイ	1.8	2.1	606
日本信号	0.3	0.3	355
能美防災	0.2	0.1	142
ホーチキ	—	0.1	103
エレコム	—	0.1	149
パナソニック	14.1	12.6	14,357
シャープ	10	9	1,287
アンリツ	0.7	0.7	515
ソニー	7.4	7.8	22,120
T D K	0.7	0.7	4,886
ミツミ電機	0.4	0.4	233
アルプス電気	0.9	0.9	2,192

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
池上通信機	1	1	156
パイオニア	1.7	1.8	531
日本電波工業	0.1	0.1	74
鈴木	0.1	0.1	54
ローランド ディー、ジー、	0.1	0.1	242
フォスター電機	0.1	0.1	279
クラリオン	1	1	430
ヨコオ	0.1	0.1	59
ティアック	1	1	47
ホシデン	0.4	0.3	174
ヒロセ電機	0.2	0.2	2,756
TOA	0.1	0.1	122
日立マクセル	0.2	0.2	351
古野電気	0.2	0.1	80
ユニデンホールディングス	—	1	126
アルパイン	0.3	0.3	436
スミダコーポレーション	0.1	0.1	66
アイコム	0.1	0.1	216
リオン	0.1	—	—
船井電機	0.2	0.1	89
横河電機	1.1	1.1	1,467
アズビル	0.4	0.3	843
東亜ディーケーケー	0.1	0.1	50
日本光電工業	0.2	0.4	1,125
チノー	0.1	0.1	107
共和電業	0.2	0.2	73
日本電子材料	0.1	0.1	54
堀場製作所	0.2	0.2	873
アドバンテスト	0.8	0.7	795
小野測器	0.1	0.1	74
エスベック	0.1	0.1	148
パナソニック デバイスSUNX	0.2	0.1	62
キーエンス	0.3	0.3	17,574
日置電機	0.1	0.1	224
シスメックス	0.9	0.9	7,164
日本マイクロニクス	—	0.1	115
メガチップス	0.1	0.1	115
OBARA GROUP	0.1	0.1	423
コーセル	0.2	0.2	199
新日本無線	—	0.1	47

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オブテックス	0.1	—	—
千代田インテグレ	0.1	0.1	297
レーザータック	0.1	0.1	119
スタンレー電気	0.9	0.8	2,276
ウシオ電機	0.7	0.6	1,039
岡谷電機産業	0.1	0.1	39
ヘリオス テクノホールディング	0.2	0.1	41
日本セラミック	0.1	0.1	183
遠藤照明	0.1	0.1	109
日本デジタル研究所	0.1	0.1	154
双信電機	0.1	0.1	28
山一電機	0.2	0.1	81
図研	0.1	0.1	115
カシオ計算機	1.2	1.1	2,711
ファナック	1.2	1.1	17,506
日本シイエムケイ	0.2	0.2	64
エンプラス	0.1	—	—
ローム	0.6	0.5	2,790
浜松ホトニクス	0.5	0.8	2,484
三井ハイテック	0.2	0.2	125
新光電気工業	0.4	0.4	319
京セラ	1.9	1.8	8,854
太陽誘電	0.6	0.6	908
村田製作所	1.2	1.2	19,014
ユーシン	0.2	0.1	66
双葉電子工業	0.2	0.2	313
北陸電気工業	1	1	151
ニチコン	0.3	0.3	251
日本ケミコン	1	1	185
KOA	0.2	0.1	98
小糸製作所	0.7	0.7	3,955
ミツバ	0.2	0.2	340
スター精密	0.2	0.2	274
SCREENホールディングス	1	1	970
キャノン電子	0.1	0.1	177
キャノン	6.7	5.9	20,001
リコー	3.5	3.6	4,226
東京エレクトロン	1	1	7,673
輸送用機器 (10.8%)			
トヨタ紡織	0.4	0.4	994

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニブレス	0.2	0.2	519
豊田自動織機	1.1	1	6,030
モリタホールディングス	0.2	0.2	262
三桜工業	0.1	0.2	140
デンソー	2.9	2.7	14,002
東海理化電機製作所	0.3	0.3	889
三井造船	5	5	840
川崎重工業	8	9	3,411
名村造船所	0.3	0.4	351
サノヤスホールディングス	0.2	0.2	49
日本車輛製造	—	1	247
ニチユ三菱フォークリフト	0.1	0.2	97
近畿車輛	1	—	—
日産自動車	16.3	15.6	18,907
いすゞ自動車	3.7	3.3	3,991
トヨタ自動車	16	13.7	100,544
日野自動車	1.7	1.6	2,132
三菱自動車工業	4.2	4.4	4,285
エフテック	0.1	0.1	113
レシップホールディングス	0.1	0.1	74
GMB	0.1	0.1	99
武蔵精密工業	0.1	0.1	262
日産車体	0.5	0.6	699
極東開発工業	0.2	0.3	366
日信工業	0.2	0.3	462
トビー工業	1	1	242
曙ブレーキ工業	0.5	0.6	148
タチエス	0.2	0.2	374
NOK	0.6	0.6	1,515
フタバ産業	0.4	0.4	200
KYB	1	1	351
シロキ工業	1	—	—
大同メタル工業	0.2	0.2	197
プレス工業	1	0.6	298
ミクニ	—	0.2	79
カルソニックカンセイ	1	1	1,064
太平洋工業	0.2	0.3	372
ケーヒン	0.3	0.3	571
河西工業	0.1	0.1	160
アイシン精機	1.1	1.1	5,643

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士機工	—	0.2	85
マツダ	3.4	3.6	8,060
ダイハツ工業	1.4	1.4	2,767
今仙電機製作所	0.1	0.1	120
本田技研工業	10.5	9.9	33,511
スズキ	2.4	2.4	8,772
富士重工業	3.9	3.4	16,653
安永	0.1	0.1	54
ヤマハ発動機	1.8	1.6	3,915
ショーワ	0.3	0.3	327
T B K	0.2	0.2	90
エクセディ	0.2	0.2	562
豊田合成	0.4	0.5	1,298
愛三工業	0.2	0.2	232
ヨロズ	0.1	0.1	256
エフ・シー・シー	0.2	0.2	479
シマノ	0.5	0.4	7,816
タカタ	0.2	0.2	119
テイ・エス テック	0.2	0.3	909
ジャムコ	—	0.1	285
精密機器 (1.6%)			
テルモ	1.8	1.7	6,562
クリエートメディック	0.1	0.1	91
日機装	0.4	0.5	410
島津製作所	1	1	1,934
J M S	—	1	298
クボテック	0.1	0.1	54
モリテックス	0.1	0.1	28
長野計器	0.1	0.1	67
東京計器	1	—	—
オーバル	0.1	0.1	25
東京精密	0.2	0.2	520
マニー	—	0.2	398
ニコン	2.2	2.1	3,822
トプコン	0.4	0.4	528
オリンパス	1.7	1.6	7,728
理研計器	0.1	0.1	122
タムロン	0.1	0.1	178
HOYA	2.8	2.6	11,707
ノーリツ鋼機	0.2	0.1	56

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エー・アンド・デイ	0.2	0.1	40
シチズンホールディングス	1.4	1.4	1,038
リズム時計工業	1	—	—
大研医器	0.1	0.1	94
メニコン	—	0.1	400
松風	0.1	0.1	134
セイコーホールディングス	1	1	568
ニプロ	0.7	0.8	981
その他製品 (1.5%)			
パラマウントベッドホールディングス	0.1	0.1	430
SHO-B I	0.1	—	—
ニホンフラッシュ	—	0.1	114
前田工織	0.1	0.2	229
アートネイチャー	0.1	0.1	100
ダンロップスポーツ	0.1	0.1	83
バンダイナムコホールディングス	1.3	1.1	3,017
共立印刷	0.3	0.2	61
SHOE I	—	0.1	225
フランスベッドホールディングス	1	0.2	197
パイロットコーポレーション	0.1	0.2	952
トッパン・フォームズ	0.2	0.2	294
フジシールインターナショナル	0.1	0.2	738
タカラトミー	0.5	0.3	226
廣済堂	0.2	0.1	39
アーク	0.4	0.5	48
タカノ	0.1	0.1	66
プロネクス	0.1	0.1	111
ホクシン	0.1	0.1	12
大建工業	1	—	—
凸版印刷	3	3	3,159
大日本印刷	4	3	3,366
日本写真印刷	0.2	0.2	447
宝印刷	0.1	0.1	133
アシックス	1.2	1	2,275
ツツミ	0.1	0.1	252
小松ウオール工業	0.1	—	—
ヤマハ	0.9	0.9	2,612
クリナップ	0.1	0.2	147
ビジョン	0.2	0.6	1,599
キングジム	0.1	0.1	79

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンテック	0.3	0.3	734
イトーキ	0.3	0.3	262
任天堂	0.7	0.7	12,113
三菱鉛筆	0.1	0.1	568
コクヨ	0.6	0.6	797
グローブライド	1	0.1	158
岡村製作所	0.5	0.4	463
美津濃	1	1	586
アデランス	0.1	0.2	122
電気・ガス業 (2.2%)			
東京電力	9.8	9.4	5,818
中部電力	3.5	3.4	5,433
関西電力	4.7	4.6	6,134
中国電力	1.6	1.5	2,434
北陸電力	1.2	1.1	1,890
東北電力	2.9	2.7	4,206
四国電力	1.1	1	1,782
九州電力	2.6	2.4	3,009
北海道電力	1.1	1.1	1,244
沖縄電力	0.1	0.1	285
電源開発	0.8	1	4,185
東京瓦斯	14	12	6,734
大阪瓦斯	12	11	5,104
東邦瓦斯	3	3	2,394
広島ガス	—	0.2	83
西部瓦斯	1	1	267
静岡ガス	0.3	0.4	320
メタウォーター	—	0.1	247
陸運業 (4.7%)			
SBSホールディングス	0.1	0.2	175
東武鉄道	6	6	3,546
相鉄ホールディングス	2	2	1,450
東京急行電鉄	6	6	5,778
京浜急行電鉄	3	3	3,018
小田急電鉄	4	4	5,180
京王電鉄	3	3	3,243
京成電鉄	2	2	3,392
東日本旅客鉄道	2.1	2	22,650
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	8,111
東海旅客鉄道	1	1	22,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西武ホールディングス	1	0.9	2,235
鴻池運輸	0.1	0.2	299
西日本鉄道	2	1	786
ハマキョウレックス	—	0.1	211
サカイ引越センター	—	0.1	302
近鉄グループホールディングス	12	11	5,566
阪急阪神ホールディングス	8	7	5,313
南海電気鉄道	3	2	1,438
京阪電気鉄道	3	2	1,520
名糖運輸	0.1	—	—
名古屋鉄道	5	4	2,188
山陽電気鉄道	—	1	467
日本通運	5	5	2,685
ヤマトホールディングス	2.1	2.1	5,372
山九	1	1	591
丸運	0.1	0.1	25
丸全昭和運輸	1	—	—
ニッコンホールディングス	0.4	0.4	877
日本石油輸送	1	1	244
福山通運	1	1	592
セイノーホールディングス	1	0.7	910
日立物流	0.2	0.3	613
丸和運輸機関	—	0.1	244
C&Fロジホールディングス	—	0.2	183
海運業 (0.2%)			
日本郵船	10	10	2,490
商船三井	6	5	1,175
川崎汽船	5	5	1,065
明治海運	0.2	0.1	43
飯野海運	0.7	0.5	236
共栄タンカー	—	1	176
第一中央汽船	2	—	—
乾汽船	—	0.1	95
空運業 (0.7%)			
日本航空	2.2	2.1	8,918
A N Aホールディングス	23	21	7,114
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	1	1	1,610
三井倉庫ホールディングス	1	1	334
住友倉庫	1	1	620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
乾汽船	0.1	—	—
ケイヒン	1	1	170
中央倉庫	0.1	0.1	98
安田倉庫	0.1	0.1	83
東洋埠頭	—	1	180
宇徳	0.1	—	—
上組	1	1	1,081
サンリツ	0.1	—	—
キムラユニティー	0.1	0.1	126
キューソー流通システム	0.1	—	—
郵船ロジスティクス	0.1	0.1	153
近鉄エクスプレス	0.1	0.2	399
東海運	0.1	0.1	28
エーアイテイー	0.1	0.1	109
内外トランスライン	—	0.1	109
情報・通信業 (8.0%)			
NEC ネットエスアイ	0.1	0.1	198
システナ	0.1	0.1	159
デジタルアーツ	0.1	0.1	236
新日鉄住金ソリューションズ	0.1	0.2	459
キューブシステム	0.1	0.1	54
コア	0.1	—	—
ソフトクリエイトホールディングス	0.1	—	—
I Tホールディングス	0.4	0.4	1,080
電算システム	0.1	—	—
グリー	0.7	0.7	377
コーエーテクモホールディングス	0.3	0.3	556
ファインデックス	—	0.1	91
K L a b	0.1	0.2	161
ポルトウウィン・ビットクルーホールディ	0.1	0.1	107
ネクソン	1.1	1.1	2,271
アイスタイル	0.1	0.2	215
コプロバ	0.2	0.3	705
モバイルクリエイト	0.1	0.1	45
ブロードリーフ	0.1	0.1	112
ブイキューブ	—	0.1	90
ティーガイア	0.1	0.1	132
日本アジアグループ	—	0.1	58
豆蔵ホールディングス	0.1	0.1	67
デクマトリックス	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	2	638
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	637
ザッパラス	0.1	0.1	43
インターネットイニシアティブ	0.2	0.2	458
さくらインターネット	—	0.1	179
ビットアイル	0.2	—	—
SRAホールディングス	0.1	0.1	279
朝日ネット	0.2	0.1	51
gumi	—	0.1	68
フェイス	0.1	—	—
野村総合研究所	0.6	0.8	3,556
サイバネットシステム	0.1	0.1	88
インタージホールディングス	0.1	0.1	146
東邦システムサイエンス	0.1	0.1	69
ソースネクスト	0.1	0.1	53
ティー・ワイ・オー	0.2	0.2	37
フジ・メディア・ホールディングス	1.1	1.1	1,503
オービック	0.4	0.4	2,492
ジャストシステム	0.2	0.2	176
ヤフー	8.2	7.9	3,665
トレンドマイクロ	0.6	0.5	2,545
日本オラクル	0.2	0.2	1,076
アルファシステムズ	0.1	—	—
フューチャーアーキテクト	0.1	0.1	80
CAC Holdings	0.1	0.1	90
オービックビジネスコンサルタント	0.1	0.1	469
伊藤忠テクノソリューションズ	0.1	0.2	401
アイティフォー	0.2	0.1	53
大塚商会	0.3	0.3	1,749
サイボウズ	0.2	0.1	30
ソフトブレイン	0.2	0.2	32
電通国際情報サービス	0.1	0.1	248
C I J	0.1	0.1	48
日本エンタープライズ	0.1	0.1	20
WOWOW	—	0.1	283
フュージョンパートナー	—	0.1	59
日本コロムビア	0.1	0.1	45
イマジカ・ロボット ホールディングス	0.1	0.1	44
ネットワンシステムズ	0.5	0.5	345
マーベラス	0.2	0.2	172

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイベックス・グループ・ホールディングス	0.2	0.2	277
日本ユニシス	0.3	0.3	382
兼松エレクトロニクス	0.1	0.1	202
東京放送ホールディングス	0.7	0.7	1,297
日本テレビホールディングス	1	1	2,284
朝日放送	0.1	0.1	72
テレビ朝日ホールディングス	0.3	0.3	673
スカパー J SATホールディングス	0.9	0.9	625
テレビ東京ホールディングス	0.1	0.1	222
コネクション	0.1	0.1	102
日本通信	—	0.6	115
日本電信電話	4.5	8.4	45,175
KDDI	3.9	11.1	35,675
光通信	0.1	0.1	812
NTTドコモ	9.4	8.4	24,234
エムティーアイ	—	0.1	71
GMOインターネット	0.4	0.4	634
カドカワ	0.3	0.4	732
ゼンリン	0.2	0.1	222
昭文社	0.1	0.1	72
インプレスホールディングス	0.1	0.1	15
アイネット	0.1	0.1	119
松竹	1	1	1,087
東宝	0.8	0.8	2,508
AOI Pro.	0.1	0.1	103
エヌ・ティ・ティ・データ	0.7	0.7	4,102
DTS	0.1	0.1	250
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.4	0.5	1,448
シーイーシー	0.1	0.1	124
カプコン	0.3	0.3	786
ジャステック	0.1	0.1	98
SCSK	0.3	0.3	1,542
日本システムウエア	0.1	0.1	91
アイネス	0.2	0.2	231
TKC	0.1	0.1	298
富士ソフト	0.2	0.2	535
NSD	0.2	0.2	348
コナミホールディングス	0.5	0.5	1,393
JBCホールディングス	0.1	0.1	70
ミロク情報サービス	0.1	0.1	92

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	6.1	6.1	33,275
卸売業 (4.0%)			
高千穂交易	0.1	0.1	101
エレマテック	0.1	0.1	240
J A L U X	0.1	—	—
あらた	1	—	—
フィールズ	—	0.1	189
双日	7.6	6.9	1,794
アルフレッサ ホールディングス	1.4	1.4	3,176
横浜冷凍	0.3	0.3	317
ラサ商事	0.1	0.1	60
アルコニックス	0.1	0.1	145
神戸物産	—	0.1	284
あい ホールディングス	0.2	0.2	603
ダイワボウホールディングス	1	1	235
マクニカ・富士エレホールディングス	—	0.2	293
バイタルケーエスケー・ホールディングス	0.2	0.2	182
八洲電機	0.1	0.1	57
U K Cホールディングス	0.1	0.1	235
T O K A I ホールディングス	0.6	0.5	293
三洋貿易	0.1	0.1	137
ウイン・パートナーズ	—	0.1	155
シップヘルスケアホールディングス	0.2	0.2	584
富士興産	0.1	0.1	43
小野建	0.1	0.1	107
佐鳥電機	0.1	0.1	73
エコートレーディング	0.1	0.1	63
伯東	0.1	0.1	116
コンドーテック	0.1	0.1	76
中山福	0.1	0.1	80
ナガイレーベン	0.2	0.2	394
三菱食品	0.1	0.1	288
松田産業	—	0.1	144
メディバルホールディングス	1.2	1.1	2,109
アドヴァン	0.1	0.2	232
アズワン	0.1	0.1	425
スズデン	0.1	0.1	115
尾家産業	0.1	0.1	91
シモジマ	0.1	0.1	109
ドウシシャ	0.2	0.1	253

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高速	0.1	0.1	100
黒田電気	0.2	0.2	340
丸文	0.1	0.1	78
ハビネット	0.1	0.1	108
エクセル	0.1	0.1	145
ガリバーインターナショナル	0.4	0.3	395
日本エム・ディ・エム	0.1	0.1	65
進和	0.1	0.1	153
エスケイジャパン	0.1	—	—
ダイトエレクトロン	0.1	0.1	68
シークス	0.1	0.1	358
田中商事	0.1	0.1	67
オーハシテクニカ	0.1	0.1	128
マクニカ	0.1	—	—
白銅	0.1	0.1	121
伊藤忠商事	9.5	8.6	12,259
丸紅	10	10.8	6,237
長瀬産業	0.7	0.7	1,014
蝶理	0.1	0.1	153
豊田通商	1.3	1.2	3,288
三共生興	0.2	0.2	86
兼松	2	2	384
三井物産	9.7	9.9	13,577
日本紙パルプ商事	1	1	339
日立ハイテクノロジーズ	0.4	0.4	1,390
カメイ	0.2	0.2	224
スターゼン	—	0.1	333
山善	0.5	0.5	503
住友商事	6.7	6.9	8,176
三菱商事	8.8	8.1	15,722
キヤノンマーケティングジャパン	0.3	0.3	654
佐藤商事	0.2	0.1	73
菱洋エレクトロ	0.2	0.1	116
東京産業	0.2	0.2	91
ユアサ商事	0.1	0.1	275
小林産業	0.1	0.1	21
阪和興業	1	1	504
カナデン	—	0.1	92
フルサト工業	0.1	0.1	180
岩谷産業	1	1	630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
稲畑産業	0.3	0.3	347
明和産業	0.1	0.1	40
ワキタ	0.2	0.2	184
東邦ホールディングス	0.4	0.3	837
サンゲツ	0.2	0.4	848
ミツウロコグループホールディングス	0.2	0.2	115
伊藤忠エネクス	0.3	0.3	286
サンリオ	0.4	0.3	841
サンワテクノス	0.1	0.1	79
リョーサン	0.2	0.2	649
新光商事	0.1	0.1	120
三信電気	0.2	0.2	228
東陽テクニカ	0.2	0.2	225
モスフードサービス	0.2	0.1	350
加賀電子	0.1	0.1	150
ソーダニッカ	—	0.1	51
立花エレテック	0.1	0.1	121
PALTAC	0.2	0.2	432
三谷産業	—	0.1	34
太平洋興発	1	1	83
ヤマタネ	1	1	178
日鉄住金物産	1	1	391
トラスコ中山	0.1	0.1	438
オートバックスセブン	0.4	0.4	800
加藤産業	0.2	0.2	604
イノテック	0.2	0.1	51
イエローハット	0.1	0.1	223
富士エレクトロニクス	0.1	—	—
J Kホールディングス	0.2	0.1	49
北沢産業	0.1	0.1	17
杉本商事	0.1	0.1	132
因幡電機産業	0.2	0.2	755
バイテックホールディングス	0.1	0.1	120
ミスミグループ本社	0.4	1.3	2,028
江守グループホールディングス	0.1	—	—
アルテック	0.1	0.1	18
スズケン	0.5	0.5	2,107
ジェコス	0.1	0.1	100
ルネサスイーストン	0.1	0.1	44

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.9%)			
ローソン	0.4	0.4	3,884
サンエー	0.1	0.1	559
ダイユーエイト	0.1	0.1	81
カワチ薬品	0.1	0.1	208
エービーシー・マート	0.2	0.1	660
ハードオフコーポレーション	0.1	0.1	159
アスクル	0.1	0.1	406
ゲオホールディングス	0.2	0.2	379
アダストリア	0.1	0.1	748
ジーフット	—	0.1	91
くらコーポレーション	0.1	0.1	533
キャンドウ	0.1	0.1	154
パル	0.1	0.1	248
エディオン	0.6	0.5	463
サーラコーポレーション	0.1	0.1	65
ワッツ	0.1	0.1	82
ひらまつ	0.2	0.2	140
ハニーズ	0.1	0.1	128
アルペン	0.1	0.1	199
クオール	0.1	0.1	175
ジェイアイエヌ	0.1	0.1	527
ビックカメラ	0.5	0.6	669
DCMホールディングス	0.6	0.6	534
MonotaRO	0.2	0.4	1,196
きちり	0.1	0.1	68
J. フロント リテイリング	1.5	1.4	2,352
ドトール・日レスホールディングス	0.2	0.2	377
マツモトキヨシホールディングス	0.3	0.2	1,180
スタートトゥデイ	0.4	0.3	1,089
ココカラファイン	0.1	0.1	524
三越伊勢丹ホールディングス	2.2	2.2	3,240
ウエルシアホールディングス	0.1	0.1	662
クリエイトSDホールディングス	0.1	0.2	547
丸善CH I ホールディングス	0.2	0.2	67
ネクステージ	0.1	0.1	67
ジョイフル本田	0.1	0.2	466
キリン堂ホールディングス	0.1	0.1	101
すかいらーく	0.4	0.4	566
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	—	0.4	456

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブックオフコーポレーション	0.1	0.1	96
あさひ	0.1	0.1	145
コスモス薬品	0.1	0.1	1,847
トーエル	0.1	0.1	69
一六堂	0.1	0.1	37
セブン&アイ・ホールディングス	4.7	4.5	24,745
薬王堂	—	0.1	329
クリエイト・レストランツ・ホールディング	0.1	0.1	317
ツルハホールディングス	0.2	0.2	2,108
サンマルクホールディングス	—	0.1	325
フェリシモ	0.1	0.1	103
トリドール	0.1	0.1	234
クスリのアオキ	0.1	0.1	543
メディカルシステムネットワーク	0.2	0.1	53
総合メディカル	—	0.1	429
はるやま商事	0.1	0.1	79
カップバ・クリエイト	0.2	0.2	247
ライトオン	0.1	0.1	159
ジーンズメイト	0.1	0.1	20
良品計画	0.1	0.1	2,609
三城ホールディングス	0.2	0.1	46
コナカ	0.1	0.1	63
G-7ホールディングス	0.1	0.1	157
イオン北海道	0.1	0.1	54
コジマ	0.2	0.2	54
ヒマラヤ	0.1	0.1	105
コーナン商事	0.2	0.2	345
エコス	0.1	0.1	151
ワタミ	0.2	0.1	87
マルシェ	0.1	0.1	85
ドンキホーテホールディングス	0.4	0.7	2,933
西松屋チェーン	0.2	0.2	210
ゼンショーホールディングス	0.6	0.6	897
幸楽苑ホールディングス	0.1	0.1	156
ハークスレイ	0.1	0.1	119
サイゼリヤ	0.2	0.2	511
V Tホールディングス	—	0.4	291
ポプラ	0.1	0.1	52
ユナイテッドアローズ	0.2	0.2	1,200
ハイディ日高	0.1	0.1	405

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京都きもの友禅	0.1	0.1	92
コロワイド	0.4	0.4	699
ビーシーデポコーポレーション	—	0.1	99
トップカルチャー	0.1	0.1	48
P L A N T	0.1	0.1	133
スギホールディングス	0.2	0.2	1,282
スクロール	0.2	0.2	89
ヨンドシーホールディングス	0.1	0.1	273
ファミリーマート	0.4	0.3	1,716
木曽路	0.1	0.1	219
サトレストランシシステムズ	0.1	0.1	90
千趣会	0.2	0.2	151
タカキュー	0.1	0.1	18
ケーヨー	0.3	0.2	103
日本瓦斯	0.2	0.1	272
ベスト電器	0.4	0.4	52
ロイヤルホールディングス	0.2	0.2	454
いなげや	0.1	0.1	132
島忠	0.3	0.3	820
チヨダ	0.1	0.1	331
ライフコーポレーション	0.1	0.1	275
カスミ	0.2	—	—
リンガーハット	0.1	0.1	255
さが美	1	1	101
M r M a x	0.2	0.1	34
テンアライド	0.1	0.1	39
A O K I ホールディングス	0.3	0.2	299
コメリ	0.2	0.2	479
青山商事	0.3	0.2	966
しまむら	0.1	0.1	1,342
C F S コーポレーション	0.1	—	—
はせがわ	0.1	0.1	43
高島屋	2	2	2,080
松屋	0.2	0.2	200
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.6	0.6	1,286
近鉄百貨店	—	1	328
ニッセンホールディングス	0.3	0.2	35
パルコ	0.1	0.1	105
丸井グループ	1.4	1.4	2,707
アクシアル リテイリング	0.1	0.1	405

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
井筒屋	1	1	56
イオン	4.8	4.5	7,501
ユニーグループ・ホールディングス	1.1	1.1	866
イズミ	0.3	0.2	960
平和堂	0.2	0.2	501
フジ	0.1	0.1	232
ヤオコー	0.1	0.1	509
ゼビオホールディングス	0.2	0.1	213
ケーズホールディングス	0.3	0.2	818
O l y m p i c グループ	0.1	0.1	61
日産東京販売ホールディングス	0.2	0.2	62
アインホールディングス	0.1	0.1	574
ヤマダ電機	4.5	3.4	1,972
アークランドサカモト	0.1	0.1	250
ニトリホールディングス	0.5	0.5	4,970
愛眼	0.1	0.1	24
ケーユーホールディングス	0.1	0.1	81
吉野家ホールディングス	0.3	0.4	596
松屋フーズ	0.1	0.1	293
サガミチェーン	—	0.1	130
関西スーパーマーケット	0.1	0.1	81
王将フードサービス	0.1	0.1	407
ブレナス	0.1	0.1	189
ミニストップ	0.1	0.1	214
アークス	0.2	0.2	492
パローホールディングス	0.2	0.3	810
ベルク	0.1	0.1	460
大庄	0.1	0.1	151
ファーストリテイリング	0.2	0.2	7,534
サンドラッグ	0.2	0.2	1,692
サックスパー ホールディングス	0.1	0.1	173
ヤマザワ	0.1	—	—
やまや	0.1	0.1	207
ペルーナ	0.3	0.3	174
銀行業 (7.6%)			
じもとホールディングス	0.8	0.8	138
足利ホールディングス	0.7	0.8	300
東京ＴＹフィナンシャルグループ	0.2	0.2	645
九州フィナンシャルグループ	—	1.6	1,156
ゆうちょ銀行	—	2.1	2,843

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新生銀行	11	9	1,476
あおぞら銀行	8	7	2,632
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	91.9	87.6	50,466
りそなホールディングス	13.4	12.8	6,446
三井住友トラスト・ホールディングス	25	23	8,183
三井住友フィナンシャルグループ	8.7	8.7	31,989
第四銀行	1	1	423
北越銀行	1	1	227
西日本シティ銀行	4	4	952
千葉銀行	4	4	2,704
横浜銀行	8	7	4,134
常陽銀行	4	4	1,840
群馬銀行	3	2	1,186
武蔵野銀行	0.2	0.2	690
千葉興業銀行	0.2	0.3	173
筑波銀行	0.5	0.5	178
七十七銀行	2	2	976
青森銀行	1	1	342
秋田銀行	1	1	338
山形銀行	1	1	441
岩手銀行	0.1	0.1	443
東邦銀行	1	1	382
東北銀行	1	1	149
みちのく銀行	1	1	195
ふくおかフィナンシャルグループ	5	5	2,295
静岡銀行	3	3	2,877
十六銀行	1	1	402
スルガ銀行	1.2	1.2	2,316
八十二銀行	2	2	1,216
山梨中央銀行	1	1	532
大垣共立銀行	1	1	397
福井銀行	1	1	213
北國銀行	1	1	321
滋賀銀行	1	1	507
南都銀行	1	1	333
百五銀行	1	1	474
京都銀行	2	2	1,676
紀陽銀行	0.5	0.5	720
三重銀行	1	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	8	7	1,428

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
広島銀行	3	3	1,611
山陰合同銀行	1	0.7	543
中国銀行	0.8	0.8	1,053
伊予銀行	1.2	1.1	1,026
百十四銀行	1	1	380
四国銀行	1	1	239
阿波銀行	1	1	605
鹿児島銀行	1	—	—
大分銀行	1	1	402
宮崎銀行	1	1	321
肥後銀行	1	—	—
佐賀銀行	1	1	241
十八銀行	1	1	318
沖縄銀行	0.1	0.1	405
琉球銀行	0.2	0.2	286
セブン銀行	3.9	4.1	1,951
みずほフィナンシャルグループ	158.6	153.8	29,791
山口フィナンシャルグループ	1	1	1,230
名古屋銀行	1	1	396
北洋銀行	1.8	1.6	555
第三銀行	1	1	160
東日本銀行	1	1	323
愛媛銀行	1	1	237
トマト銀行	1	—	—
みなと銀行	1	1	189
京葉銀行	1	1	486
関西アーバン銀行	0.2	0.2	239
栃木銀行	1	1	525
東和銀行	2	2	182
福島銀行	1	2	172
大東銀行	1	1	189
トモニホールディングス	0.9	0.8	305
フィデアホールディングス	0.7	0.7	157
池田泉州ホールディングス	1	1.2	538
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
F P G	—	0.4	428
S B I ホールディングス	1.4	1.3	1,627
日本アジア投資	—	0.1	30
ジャフコ	0.2	0.2	800
大和証券グループ本社	11	10	7,752
野村ホールディングス	23.4	21.1	14,196
岡三証券グループ	1	1	707

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸三証券	0.4	0.3	381
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1.3	1.3	898
光世証券	—	1	170
水戸証券	0.4	0.3	123
いちよし証券	0.2	0.2	230
松井証券	0.6	0.6	639
だいこう証券ビジネス	0.1	0.1	96
マネックスグループ	1.3	1.3	412
カブドットコム証券	0.5	1	380
極東証券	0.2	0.1	143
岩井コスモホールディングス	0.1	0.1	133
藍澤證券	—	0.2	139
マネーパートナーズグループ	0.1	0.1	39
小林洋行	—	0.1	25
保険業 (2.4%)			
かんぽ生命保険	—	0.3	751
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	2.5	2.5	9,077
アニコム ホールディングス	0.1	—	—
MS & AD インシュアランスグループホール	3.7	3.3	10,965
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.1	1	1,730
第一生命保険	7.4	7	10,185
東京海上ホールディングス	4.7	4.4	20,112
T & D ホールディングス	4.1	4	5,036
その他金融業 (1.4%)			
全国保証	0.3	0.3	1,207
クレディセゾン	0.9	0.8	1,798
アクリーティブ	0.1	0.1	40
芙蓉総合リース	0.1	0.1	619
興銀リース	0.2	0.2	470
東京センチュリーリース	0.3	0.3	1,393
日本証券金融	0.5	0.5	278
アイフル	1.9	1.8	725
ポケットカード	0.1	0.1	53
リコーリース	0.1	0.1	383
イオンフィナンシャルサービス	0.8	0.7	1,966
アコム	2.3	2.2	1,366
ジャックス	1	1	424
オリエントコーポレーション	2.6	4.7	1,156
日立キャピタル	0.2	0.3	933
アプラスフィナンシャル	0.6	0.5	54
オリックス	8.1	7.7	14,183
三菱UFJ リース	2.9	2.7	1,641

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本取引所グループ	1.7	3.2	5,820
不動産業 (2.9%)			
いちごグループホールディングス	—	0.9	393
日本駐車場開発	1.2	1.2	154
ヒューリック	1.9	2.2	2,521
東京建物不動産販売	0.1	—	—
野村不動産ホールディングス	0.6	0.7	1,518
三重交通グループホールディングス	—	0.1	46
ディア・ライフ	—	0.1	37
エー・ディー・ワークス	—	0.7	35
ユニゾホールディングス	—	0.1	461
日本管理センター	0.1	—	—
フージャースホールディングス	0.1	0.1	54
オープンハウス	0.1	0.2	478
東急不動産ホールディングス	3	2.7	2,200
飯田グループホールディングス	0.7	1	2,283
パーク 2 4	0.5	0.5	1,702
三井不動産	6	6	18,072
三菱地所	9	8	19,444
平和不動産	0.2	0.2	258
東京建物	2	1.2	1,600
ダイビル	0.3	0.3	299
京阪神ビルディング	0.1	0.2	131
住友不動産	3	3	10,614
大京	2	2	388
テオーシー	0.4	0.4	388
レオパレス 2 1	1.2	1.3	860
スターツコーポレーション	0.1	0.1	238
フジ住宅	0.1	0.1	71
空港施設	0.1	0.1	59
明和地所	0.1	0.1	53
ゴールドクレスト	0.1	0.1	200
日神不動産	0.1	0.1	39
タカラレーベン	0.5	0.5	333
サンヨーハウジング名古屋	0.1	—	—
イオンモール	0.7	0.7	1,329
トーセイ	0.1	0.1	78
エス・ティ・ティ都市開発	0.7	0.7	853
サンフロンティア不動産	0.2	0.1	105
ランドビジネス	0.1	0.1	32
グランディハウス	0.1	0.1	39
日本空港ビルデング	0.4	0.3	1,494

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (3.7%)			
ネクスト	0.1	0.3	397
ジェイエイシーリクルートメント	—	0.1	109
日本M&Aセンター	0.2	0.2	1,254
アコーディア・ゴルフ	0.5	0.3	336
タケエイ	0.1	0.1	90
パソナグループ	0.1	0.1	80
C D S	—	0.1	91
リンクアンドモチベーション	0.2	0.2	23
G C A サヴィアン	0.1	0.1	115
エス・エム・エス	0.2	0.1	220
テンブホールディングス	0.2	0.8	1,491
リニカル	—	0.1	202
クックパッド	0.1	0.3	499
エスクリ	0.1	0.1	102
アイ・ケイ・ケイ	—	0.1	65
学情	0.1	0.1	119
スタジオアリス	0.1	0.1	212
シミックホールディングス	—	0.1	151
総合警備保障	0.4	0.4	2,412
カカココム	0.9	0.8	1,887
ルネサンス	0.1	0.1	128
ディップ	—	0.1	276
オプトホールディング	0.1	0.1	63
新日本科学	0.1	0.1	38
ソクイ	0.2	0.1	136
総合臨床ホールディングス	0.1	—	—
キャリアデザインセンター	—	0.1	104
エムスリー	1	1	2,851
ツカダ・グローバルホールディング	0.1	0.1	74
アウトソーシング	—	0.1	351
ディー・エヌ・エー	0.6	0.5	889
博報堂DYホールディングス	1.7	1.6	2,080
ぐるなび	0.1	0.1	250
エスアールジータカミヤ	—	0.1	41
一休	0.1	0.1	341
ジャパンベストレスキューシステム	0.2	0.1	25
ファンコミュニケーションズ	0.2	0.3	228
P G Mホールディングス	0.2	—	—
WDBホールディングス	0.1	0.1	107
ティア	0.1	0.1	68
バリューコマース	0.1	0.1	42

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インフォマート	—	0.2	258
J Pホールディングス	0.3	0.3	94
E P Sホールディングス	0.2	0.1	137
プレステージ・インターナショナル	0.1	0.1	126
クイック	0.1	0.1	87
T A C	0.1	0.1	21
ケネディクス	1.8	1.5	723
電通	1.4	1.3	8,216
テイクアンドギヴ・ニーズ	0.1	0.1	65
びあ	0.1	—	—
ネクシィーズ	0.1	0.1	73
みらかホールディングス	0.3	0.3	1,569
アルプス技研	0.1	—	—
日本空調サービス	0.1	0.1	116
オリエンタルランド	0.3	1.3	10,374
ダスキン	0.4	0.3	658
明光ネットワークジャパン	0.1	0.1	113
ファルコホールディングス	0.1	0.1	135
秀英予備校	0.1	0.1	59
ラウンドワン	0.4	0.4	236
リゾートトラスト	0.5	0.5	1,575
ビー・エム・エル	0.1	0.1	371
ワタベウェディング	0.1	0.1	46
りらいあコミュニケーションズ	0.2	0.2	212
リソー教育	0.2	0.2	65
ユー・エス・エス	1.5	1.4	2,588
東京個別指導学院	0.1	0.1	72
サイバーエージェント	0.2	0.3	1,716
楽天	5.2	5.4	6,993
テー・オー・ダブリュー	0.1	0.1	65
フルキャストホールディングス	0.2	0.1	69
テクノプロ・ホールディングス	—	0.2	675
リブセンス	0.1	0.1	31
ジャパンマテリアル	0.1	—	—
ベクトル	—	0.1	224
ウチヤマホールディングス	0.1	0.1	49
I B J	—	0.1	46
アサンテ	—	0.1	160
E R Iホールディングス	—	0.1	84
リクルートホールディングス	1.4	2.3	8,786
日本郵政	—	2.6	3,884

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ベルシステム 2 4 ホールディングス		—	0.2	241
エイチ・アイ・エス		0.2	0.2	745
共立メンテナンス		0.1	0.1	967
イチネンホールディングス		0.1	0.1	109
建設技術研究所		0.1	0.1	112
スペース		0.1	0.1	130
東京テアトル		1	1	128
東京都競馬		1	1	266
常磐興産		1	—	—
カナモト		0.2	0.2	608
東京ドーム		1	1	588
西尾レントオール		0.1	0.1	322
トランス・コスモス		0.2	0.1	284
乃村工藝社		0.2	0.2	331
日本管財		0.1	0.1	190
トーカイ		0.1	0.1	337
セコム		1.2	1.2	10,140
セントラル警備保障		0.1	0.1	193
丹青社		0.2	0.2	164
メイテック		0.2	0.1	417
アサツー ディ・ケイ		0.2	0.2	524
応用地質		0.1	0.1	124
船井総研ホールディングス		0.1	0.2	314
進学会		0.1	0.1	64
オオバ		—	0.1	44
ベネッセホールディングス		0.4	0.4	1,356
イオンディライト		0.1	0.1	408
ナック		0.1	0.1	91
ニチイ学館		0.2	0.2	171
ダイセキ		0.2	0.2	375
ステップ		0.1	0.1	110
合 計	株 数 ・ 金 額	1,933	1,839	2,391,361
	銘柄数 < 比率 >	1,410	1,477	<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円	百万円
			81	—

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年2月1日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	2,391,361	96.6
コール・ローン等、その他	85,372	3.4
投資信託財産総額	2,476,733	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,476,733,438
コール・ローン等	76,012,618
株式(評価額)	2,391,361,370
未収入金	3,567,202
未収配当金	3,149,373
未収利息	125
差入委託証拠金	2,642,750
(B) 負債	100,000
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A－B)	2,476,633,438
元本	1,956,018,977
次期繰越損益金	520,614,461
(D) 受益権総口数	1,956,018,977口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,662円

(注) 期首元本額2,024百万円、期中追加設定元本額376百万円、期中一部解約元本額444百万円、計算口数当たり純資産額12,662円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・財形株投（一般財形50） 1,029百万円
 ・財形株投（年金・住宅財形30） 479百万円
 ・財形株投（一般財形30） 446百万円

○損益の状況 (2015年2月3日～2016年2月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,978,304
受取配当金	45,917,411
受取利息	27,067
その他収益金	33,826
(B) 有価証券売買損益	115,736,031
売買益	282,525,432
売買損	△166,789,401
(C) 先物取引等取引損益	7,599,070
取引益	15,500,992
取引損	△ 7,901,922
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	169,313,405
(E) 前期繰越損益金	397,714,455
(F) 追加信託差損益金	104,937,938
(G) 解約差損益金	△151,351,337
(H) 計(D＋E＋F＋G)	520,614,461
次期繰越損益金(H)	520,614,461

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年4月30日＞